

サステナビリティの追求と 地域の未来

高知の
フードバンク、アパレル産業、廃校利活用
の視点から

2019 年度

高知大学人文社会科学部
人文社会科学科 国際社会コース
岩佐和幸ゼミナール

発刊にあたって

本書は、高知大学人文社会科学部国際社会コース・岩佐和幸ゼミナールの 2019 年度調査報告である。本ゼミナールでは、《グローバル化と地域》をテーマに、フィールドワークに基づく共同研究を行っている。今年度は、「サステナビリティ」を共通テーマに、3 班に分かれて調査を行った。

いわゆる新自由主義的グローバル化の浸透とともに、社会経済的・環境的矛盾が世界各地で深刻化している。国際 NGO・オックスファムは、ダボス会議にあわせてグローバルな格差状況を毎年公表しているが、今年 1 月のレポートによると、10 億ドル（約 1100 億円）以上の資産を持つ富裕層 2153 人の富の合計が世界人口の 6 割（46 億人）の資産総額を上回ると指摘している。そして、このような格差は、国家による富裕層向け優遇税制とタックスヘイブンを通じた租税回避によって増幅しており、いわゆる「1 % vs 99 %」の分断が危機的状況にあることを批判している（Oxfam, *Time to Care: Unpaid and Underpaid Care Work and the Global Inequality Crisis*, 2020）。

こうした格差拡大構造は、日本も例外ではない。多国籍企業主導の経済再編と構造改革を契機とする「公」の後退・市場化を背景に、「ゴーン事件」に象徴されるごく少数者の蓄財とは対照的に、今や 6 人に 1 人が貧困状態に置かれており、「フードバンク」「子ども食堂」から「中高年フリーター」「車中生活者」に至るまで、暮らしの危機も常態化している。そればかりか、社会的分断が深まる中で、「生産性」の論理に基づく社会的弱者への不寛容・不可視の雰囲気も、年々強まっている。

それだけではない。開発のグローバル化と化石燃料の使用拡大がもたらす気候変動や、エボラ出血熱や新型コロナウイルスに伴うパンデミックに象徴されるように、人間生活の基盤である自然環境の攪乱・破壊も危機的状況にあり（ナオミ・クライン『これがすべてを変える—資本主義 VS. 気候変動—』2017 年）、「金曜ストライキ行動」の中心人物であるグレタ・トゥンベリさんは、まさに時代の寵児となっている。

このように、社会や経済、環境の存続が危うくなる中、2015 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）が、にわかに注目を集めている。SDGs とは、2016 ～ 30 年の間に世界各国が達成すべき持続可能性目標のことであり、具体的には 17 の目標と 169 のターゲットで構成されている。「誰ひとり取り残さない」ことを目指して、先進国と途上国が一丸となって取り組むことが謳われていることから、一見するとサステナビリティが国際的に前進していくかのように感じられるかもしれない。しかし、過去のストックホルム宣言（1972 年）やリオ宣言（1992 年）と比べて、サステナビリティの目標水準はむしろ後退しており、環境経済学者の宮本憲一が多国籍企業の積極関与ゆえに「SDG s の民営化」と批判するように、「公から民へ」の新自由主義路線が見え隠れする等、真の意味での持続可能性からはほど遠いとの懸念も持ち上がっている。

では、サステナビリティがグローバルな課題となる中、実際にはどのような実践が各地で模索されているのだろうか。また、どのような方向性がサステナビリティの実現に結びつくのだろうか。そこで今回は、流行の SDG s を批判的に意識しながら、私たちの

生活空間である「地域」＝高知県の視点からサステナビリティの実践と方向性を探ることとした。具体的には、①飽食と飢餓の矛盾である「食品ロス」と「食の貧困」の同時解決を目指した「フードバンク」の現状と課題、②「ファストファッション」が席卷するアパレル産業の地域的状況と「エシカルファッション」等のサステナビリティの模索、③人口減少に伴って地域社会の中核施設である小・中学校が廃校となる中、地域再生を目指した廃校舎利活用の意義と課題という3つの角度から、サステナビリティの現状と課題にアプローチしている。詳細は本論に譲るが、調査を通じて高知県でも様々な実践が行われていると同時に、克服すべき課題も数多く浮かび上がってきた。もちろん、本書で扱った内容はきわめてささやかなものにすぎないが、何らかの形でこれからサステナビリティを足元から追求していく際の一助となれば、ゼミ生・教員一同、望外の喜びである。

さて、今年度は、2・3年生の総勢14名が参加し、3班に分かれて調査・分析・執筆活動を行った。その間、大・小テーマの選定に始まり、具体的な資料収集や現場ヒアリング、さらには最後のタイトル決定に至るまで、随所にゼミ生独自のアイデアが発揮されている。途中で作業が難航したこともあったとはいえ、最後まであきらめずに「完走」したことに、指導教員として大きな拍手を送りたいと思う。もちろん、テーマの新しさや課題の大きさゆえに、分析の未熟さや事実誤認等が散見されるかもしれない。いずれにせよ、大小にかかわらず、読者の皆さんからのご意見・ご感想等をお寄せいただければ幸いである。

最後になったが、今年度も調査研究過程において、実に多くの方々のご支援・ご協力をいただいた。加えて、2019年12月14・15に愛媛大学で開催された「大学間ゼミ研究交流集会」では、学生・教員の方々より発表内容に対して有益なコメントをいただいた。本書刊行に際しては、高知大学人文社会科学部国際社会コースの「創造的研究に対する活動支援」の助成を受けた。以上、この場を借りて、御礼申し上げたい。

2020年2月

椰子の樹を仰ぐキャンパスにて

高知大学人文社会科学部
教授 岩佐和幸

目 次

発刊にあたって／ 1

目次／ 3

第 I 部 高知県におけるフードバンクの現状と課題

はじめに	5
第 1 章 日本における社会問題とフードバンク	7
1. 飽食と飢餓の並存：食の大量廃棄と食の格差・貧困	7
2. 日本におけるフードバンクの形成と展開	10
第 2 章 フードバンク高知の実践	15
1. フードバンク高知の概要	15
2. フードバンク高知の意義	16
第 3 章 フードバンクの課題と展望	18
1. フードバンク高知が抱える課題	18
2. フードバンクの課題解決に向けて	19
おわりに	21

第 II 部 持続可能なアパレル産業とは —県内企業とファッションから考える SDGs—

はじめに	22
第 1 章 ファストファッションの拡大から見直しへ	23
1. ファストファッションの拡大と影響	23
2. ファストファッション見直しの動き	23
第 2 章 アパレル産業の全国的な動きと SDGs	25
1. 日本のアパレル産業の全体像	25
2. SDGs の誕生とアパレル産業の関連性	28
第 3 章 高知県内のアパレル業界とサステナビリティ	31
1. じいんず工房大方：委託生産からオリジナルブランド開発へ	31
2. リパブリック：女性中心の地元で愛される笑顔の絶えない会社	33
3. インターナカツ：老舗として的高级感・高品質をアピール	34
4. ツエンティーナイン：高知から魅力的な古着屋を目指して	35
5. ハート：本物のオーガニック追求で消費者を守る	36
6. 小括	39
おわりに	41

第Ⅲ部 廃校利活用と地域づくり —むろと廃校水族館を例に—

はじめに	43
第1章 廃校の広がりと利活用の取り組み	45
1. 全国における廃校の実態と利活用状況	45
2. 高知県内の廃校の実態と利活用動向	47
第2章 室戸市の概要とむろと廃校水族館の誕生	50
1. 室戸市の概要	50
2. 室戸市内の廃校と利活用状況	50
3. むろと廃校水族館の設立経緯	53
第3章 むろと廃校水族館と地域への影響	56
1. むろと廃校水族館の実践と成果	56
2. 水族館の地域への影響	58
3. 廃校水族館と地域づくりをめぐる課題	62
おわりに	64
執筆分担と編集後記	66

第Ⅰ部 高知県におけるフードバンクの現状と課題

はじめに

近年、日本では食品ロス問題が注目されるようになった。「食品ロス」とは、食品の売れ残りや食べ残し、期限が迫っている商品など、まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品のことを指す。農林水産省によると、日本の食品廃棄量は、2016 年で 643 万 t に上ると指摘されている¹。特に、外食や小売店での食品ロスは目立っており、季節商品のクリスマスケーキや恵方巻がコンビニやスーパーで大量に廃棄されていることが社会問題となった。実際、節分を過ぎて廃棄される恵方巻の廃棄金額が、2019 年に全国で約 10 億 2816 万円にのぼるという試算も発表されている²。節分のわずか 1 ～ 2 日程度の販売期間にしては膨大なロスが発生していることがうかがえる。

このように、大量生産・大量消費・大量廃棄社会の日本において、食品ロスは膨大な社会環境的損失をもたらしている。2015 年の国連サミットでは、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、SGDs の一環として食料の損失・廃棄の削減が目標設定された³。このような現状ならびに国際的な関心の高まりを受け、消費者庁は、食品ロス削減に関して国・地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食品ロス削減に国を挙げて取り組んでいくために、2019 年 10 月 1 日、「食品ロスの削減の推進に関する法律」を施行した⁴。

こうした食品が大量に余る状況が問題になる一方で、新自由主義政策を背景とする格差・貧困社会化の中、2000 年代以降には逆に食事に困窮している人々の存在も注目されるようになった。厚生労働省の発表によると、最新のデータである 2015 年の日本の相対的貧困率は 15.7%、子どもの貧困率は 13.9%であり、2012 年の相対的貧困率 16.1%、子どもの貧困率 16.3%と比べてわずかな改善しかみられず、アベノミクスの下で未だに 6 人に 1 人が貧困状態に陥っている⁵。また、世界的に見ても、2020 年現在、日本の相対的貧困率は OECD 加

¹ 農林水産省ホームページ『食品ロス量（平成 28 年度推計値）の公表について』2019 年 4 月 12 日（https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/190412_40.html、2020 年 1 月 25 日閲覧）。

² 「恵方巻きの販売高と廃棄処分による損失額」関西大学プレスリリース、2019 年 2 月 1 日（<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2018/No86.pdf>、2019 年 12 月 22 日閲覧）。

³ 外務省『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための 2030 アジェンダ—』2015 年 9 月 25 日。文書は 2015 年 9 月 18 日に国際連合総会で採択されたものを外務省が仮訳したもの（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>、2020 年 1 月 17 日閲覧）。

⁴ 消費者庁ホームページ『食品ロスの削減の推進に関する法律』2019 年、（https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/、2020 年 1 月 17 日閲覧）。

⁵ 厚生労働省『平成 28 年国民生活基礎調査の概況』2017 年、「Ⅱ 各種世帯の所得等の状況」。

盟国の中で 11 番目の高さであると発表されている⁶。こうした貧困層が最初に困っているのが、衣食住の問題であり、貧困層の間では量的・質的な食の貧困に直面している現状が浮かび上がっている⁷。

以上のような日本における食品ロス問題と食の貧困問題という 2 つの大きな社会問題への対処法として、現在様々な活動が行われている。その中で、私たちが注目したのが「フードバンク」という活動である。フードバンクとは、まだ食べられるにもかかわらず様々な理由で処分されてしまう食品を企業や家庭などから集め、食べ物に困っている施設や人々に無償で提供する活動のことをいう。フードバンクは、社会にあふれる「もったいない」を「ありがとう」に変える取り組みとして、1967 年にアメリカで始まり、現在日本でも全国各地で取組が行われている。

このようにフードバンク活動は、二重の社会問題の解決に向けた対処法として、画期的なもののように見える。そこで、今回の調査では、特に全国的に県民所得が下位クラスで、貧困に直面する家庭が多い高知県におけるフードバンクの現状・課題を明らかにする。文献やデータを用いて日本の社会問題やフードバンクの現状を明らかにするとともに、県内で活動する団体であるフードバンク高知へのヒアリング調査を基に検討し、食品ロス問題と貧困問題という 2 つの社会問題をつなぐ取り組みの意義と課題を明示していきたい。

本論に入る前に、全体の構成について簡単に説明しておこう。

第 1 章では、第 1 節で日本の抱える社会問題として、フードバンク活動に直接関わる食品ロス問題と貧困問題について、それぞれデータをもとにまとめている。第 2 節では日本におけるフードバンクの登場について、文献を参照しながら述べる。

第 2 章では、高知県にフォーカスし、フードバンク高知でのヒアリング調査をもとに分析を行っている。また、フードバンク高知が寄付を行っている施設へのヒアリング調査をまじえながら、フードバンク高知の活動効果と影響を見ていく。

第 3 章以降では、フードバンク高知の課題・現状を踏まえつつ、持続可能なフードバンクにしていくための課題解決の提案をすることで、締めくくりにしたい。

⁶ OECD, *Poverty Late*, 2020. データは各国の最新データ（2015～18 年）を集めたもの（<https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm>、2020 年 1 月 3 日）。

⁷ 内閣府「食事の摂取状況」『子供の貧困に関する新たな指標の開発に向けた調査研究報告書』2017 年

（https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/h28_kaihatsu/3_02_2_6.html、2020 年 1 月 17 日閲覧）。

第 1 章 日本における社会問題とフードバンク

1. 飽食と飢餓の並存：食の大量廃棄と食の格差・貧困

【1】食品ロス大国・日本

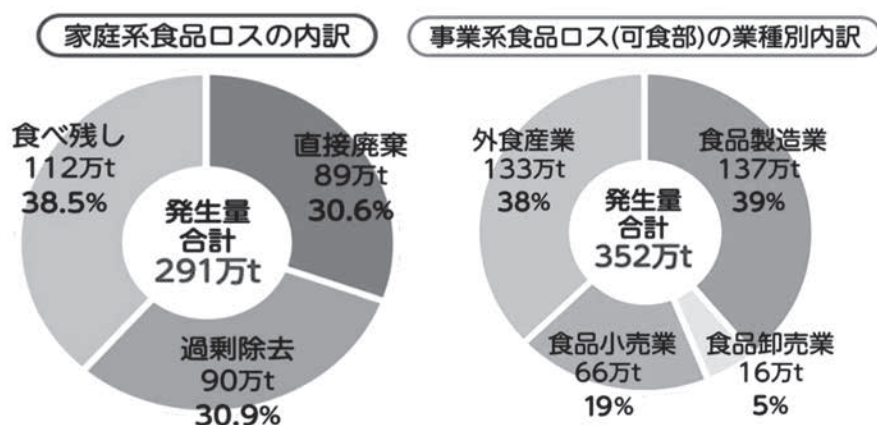
まず、食の廃棄・食品ロス問題について確認しよう。食品ロスとは「本来は食べられる状態なのに捨てられる商品がある」状況のことである。日本全体の食品廃棄量は、2014 年で 2759 万 t に上り、その廃棄物の中でまだ食べられる状況にあった食品ロス総量は、643 万 t に及ぶ⁸。日本の食品ロスの発生源は、家庭から出る家庭系食品ロスと、食品メーカーや外食・スーパー・コンビニ等から出る事業系とに大別され、前者が 291 万 t、後者が 352 万 t に上る。それぞれの内訳を示したのが図 I-1 である。家庭からは食べ残しが 4 割弱、皮の剥きすぎなどの過剰除去が 3 割を占める他、直接廃棄も 3 割強に上る。一方事業系では、食品メーカーと外食産業でそれぞれ 4 割弱、卸小売業で 4 分の 1 を占めており、売れ残りや食べられるが形の悪い規格部外品、賞味（消費）期限切れの商品等が含まれる。

また、国際的にみても、日本は世界でも「食品ロス大国」と言われており、毎日大量に食品が廃棄されている。図 I-2 は、1 人当たりの年間食料廃棄量を示したものであるが、日本は 133.6 kg と、世界で 6 番目に食料廃棄量が多いことがわかる。

では、なぜこれほどまで食品ロスが発生してしまうのか。その理由として、主に 3 つのことが考えられる。

まず、第 1 に、企業の過剰な衛生管理である。日本では、卸売業者から小売業者へ食品が流通されるときに「3 分の 1 ルール」が適用されている。これは、賞味期間 6 ヶ月の商品だと、卸売業は製造日から数えて 3 分の 1 に当たる 2 ヶ月以内に小売店に納入しなければならないというルールである。つまり、2 ヶ月を過ぎた商品は店頭には並べられず、メーカーに返品されたり、そのまま廃棄されたり、別の小売店やディスカウント店に転売され

図 I-1 家庭系食品ロスの内訳と事業系食品ロスの業種別内訳



出所：消費者庁『食品ロス削減関係参考資料』、15 頁より引用。

⁸ 消費者庁『食品ロス削減関係参考資料』（<https://www.caa.go.jp>、2020 年 1 月 27 日閲覧）。

たりする。このように、使用価値として食べられる状態であるのに3分の1の期限を過ぎ
てしまうだけで、品質に問題がなくても商品価値がなくなってしまうのである。国際的に
は、米国は2分の1ルール、欧州は3分の2ルールであり、日本は特に期間が短い。消費
者のニーズや商品の安全性を優先するのが目的だとされてきたが、3分の1ルールこそが、
食品ロスを増やす原因の一つになっているのである。

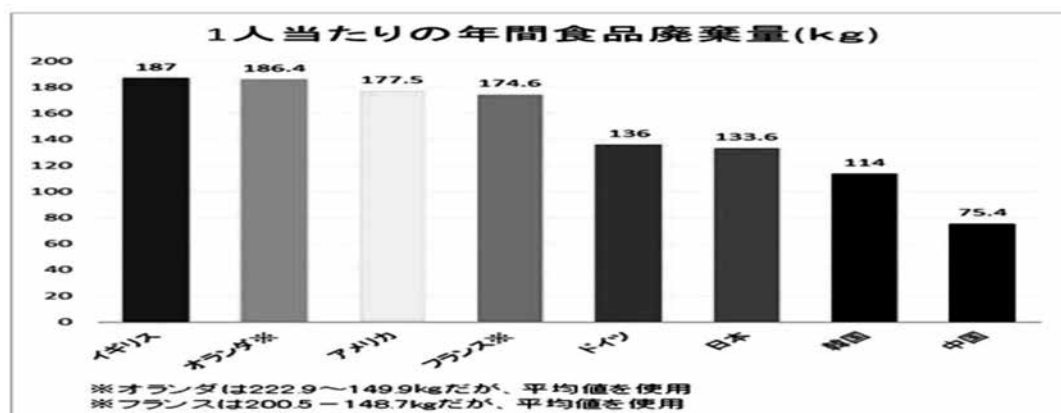
第2に、消費者の商品知識の不足や小売店での購買方法である。そもそも賞味期限と消
費期限の違いは、前者がおいしく食べられる期間、後者は安全かどうかの期間という違い
があるものの、それを理解している消費者は少なく、賞味期限が過ぎただけで捨ててしま
う人もいる。また、小売店での買い方に関しても、できるだけ賞味期限の長い商品を選ば
うと、陳列棚の後ろの方からとるという消費者も多くいる。そうした行動が、食べられる
ものが廃棄に追い込まれる状況を作り出しているのである。

第3に、調理の際の処理の仕方である。事業系のロスには主に規格部外品や返品、売れ
残り、食べ残しがあり、家庭系では食べ残しや手つかずの商品の廃棄、皮の剥きすぎなど
があるが、いずれも調理者が可食部分を十分利用していない点も、食品ロスを生み出す原
因になっていると考えられる。

このようなことが継続されることで、食品ロスが起こり、そこから社会や環境に様々な
影響を与えている。例えば、食品ロスに伴う燃焼や輸送によって、CO₂が多く排出されてお
りその規模は2014年で33億tに相当する等、地球温暖化を悪化させる原因となっている⁹。また、世界の農地面積の30%近くに相当する約14haが、食品ロス関連の土地利用とな
っている。食品ロスのために、地球の有限な土地が無駄遣いされていると言っても過言で
はない。さらに、食品一つ一つには製造費や人件費など多くの費用がかけられ、またその
商品を作るために使われた労働力も含まれている。しかし、食品ロスで、多くの資源や労
働力が水の泡となっている。

さらに、世界の食料生産量（40億t）の33%にあたる13億tの食品廃棄物が発生して
いるが、人口の72億人の11%に当たる8億人が飢餓で苦しんでいる。

図 I-2 1人当たりの年間食品廃棄量



出所：農林水産省ホームページ『事業系および家庭系の食品廃棄量の発生、再生利用料の主要国比較』
(2014年度推計)より引用。

⁹ FAO『食料のロス・廃棄が環境に与える影響』(ww.fao.org、2020年1月27日閲覧)。

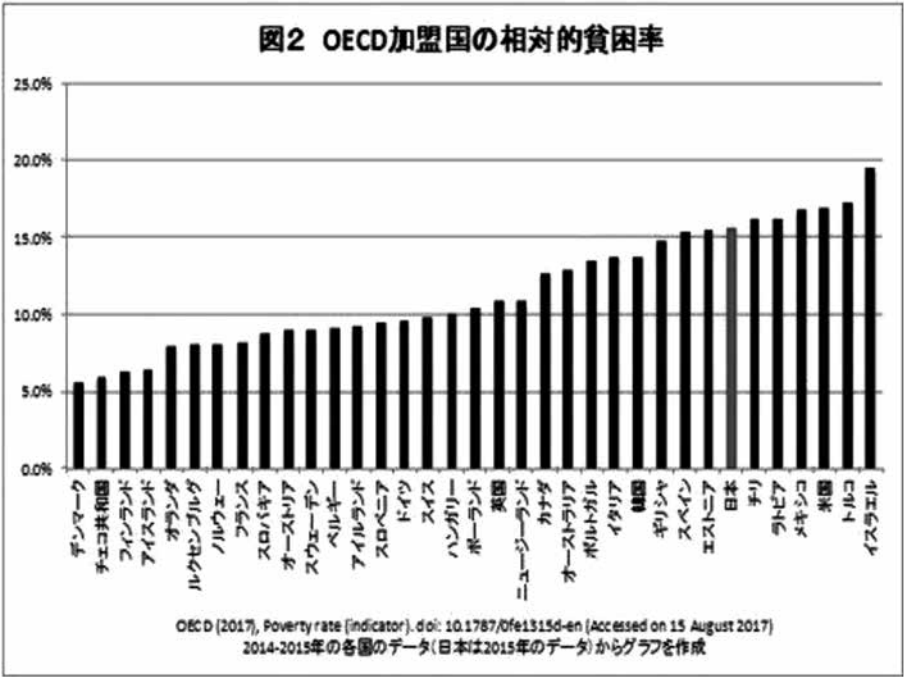
日本の場合、食品ロスの規模は、世界援助の総量の2倍であり、毎日お茶碗1杯分のご飯を捨てていることに相当する点も問題である。この現状は、飢餓で苦しむ発展途上国を犠牲にした形で成り立っており、「飽食の中の飢餓」という矛盾を示している。

【2】日本の貧困大国化と食生活の悪化

一方、世界だけでなく日本国内でも格差・貧困問題が深刻化している。図I-3は、OECD加盟国の相対的貧困率を比較したものである。これによると、日本の相対的貧困率は15.6%と、7番目に高いことが分かる。また、図I-4の内閣府のデータによると、子どもの貧困率は2015年時点で13.9%であり、7人に1人が貧困状態にある¹⁰。子どもの貧困問題は、将来の教育格差・所得格差にも繋がり、負の連鎖を生み出す。

加えて、貧困の拡大とともに問題化しているのが、食生活の悪化である。図I-5は内閣府による食料や衣服の困窮経験を示したものである。これによると、子どもがいる世帯の1割以上が過去1年間に経済的な理由で家族が必要とする食料や衣服を買えなかった経験があると指摘されている。この場合、子どもの食は偏った内容や孤食の状態になる。このような食生活を続けることで、学力低下や発達に大きな影響を及ぼす。

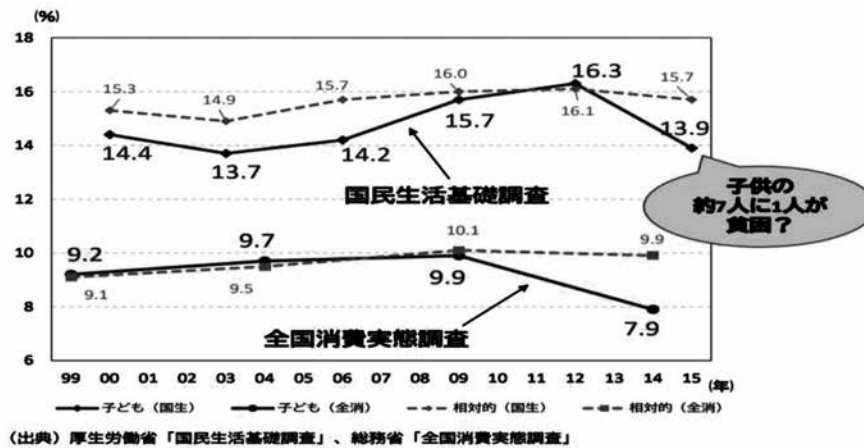
図 I-3 OECD 加盟国の相対的貧困率



出所：イーズ未来協創フォーラム「2015年度の日本の貧困率：改善傾向にあるが高い水準が続く」から引用。原資料は、OECD *Poverty Rate* 2017年度 (2014-2015年各国データ) (<https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm>)。

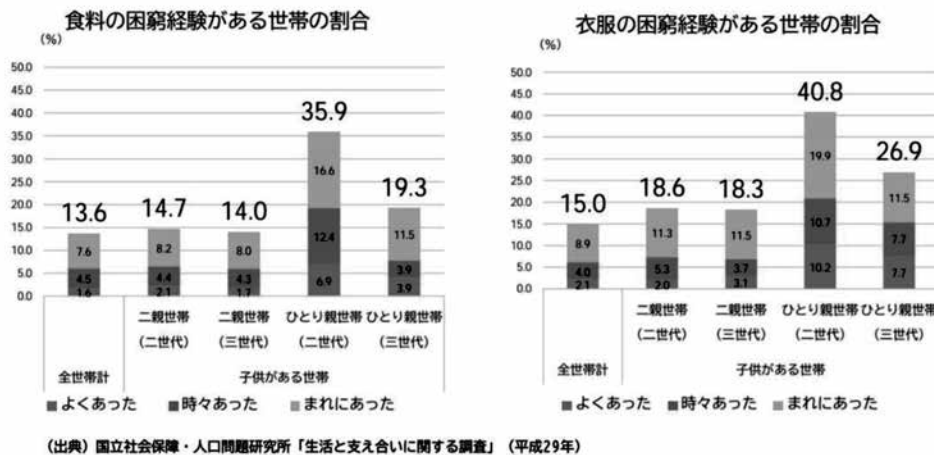
¹⁰ 内閣府子どもの貧困対策担当『子供の貧困対策－子供を取り巻く現状と国の取り組みについて－』2019年12月10日。

図 I-4 子どもの貧困率
子供の貧困率の推移



出所：内閣府『子供の貧困対策－子供を取り巻く現状と国の取り組みについて－』2019年12月10日。

図 I-5 食料や衣服の困窮経験



出所：内閣府『子供の貧困対策－子供を取り巻く現状と国の取り組みについて－』2019年12月10日、5頁。

しかし、日本の貧困は途上国の貧困とは異なり、「見えない貧困」状態にあるといわれている。日本の社会に順応するための最低限の条件を満たしてはいるものの、食費を削らなければならないという現象が起こる。この見えない貧困を可視化し、セーフティネット活動として、フードバンクがある。

2. 日本におけるフードバンクの形成と展開

【1】先進国におけるフードバンクの登場

冒頭でも述べたように、フードバンクとは、まだ食べられるにもかかわらず様々な理由で処分されてしまう食品を、食べ物に困っている施設や人に無償で提供する活動のことを指す。

世界初のフードバンクは、アメリカのアリゾナ州のジョン・ヴァンヘンゲル氏が1967年に始めた活動である。ヴァンヘンゲル氏は、40代の頃からアリゾナ州フェニックスのスープリッチン（生活困窮者のための無料食堂）でボランティアをしていた。ジョン氏はその食卓で1人のシングルマザーと出会い、地元のスーパーで毎日大量に食品が捨てられていることを知る。そこで、スーパーの店長と掛け合うことで、捨てられる予定の食品をもらい受け、スープリッチンで使用するようにしたのである¹¹。

その後、炊き出しで使いきれないほどたくさんの食品が寄付されるようになったことから、ジョン氏は食品を「銀行」のように貯めておくシステムを作ろうというアイデアを思いついた。このようにして、世界初のフードバンクである「セント・メアリーズ・フードバンク」が誕生したのである¹²。

このような由来を持つアメリカのフードバンクは、現在では200以上の団体が活動するまで発展している。また、1984年にはフランスでも新たに登場するようになり、現在ではおよそ100団体まで増加している¹³。他にも、カナダやイギリス、オーストラリアなどでも活動が広がっており、新自由主義がもたらす貧困拡大と公共の縮小・福祉の切り捨てが強まる中、民間ベースのフードバンク活動が先進国内でますます重要性を帯びつつある¹⁴。

一方、日本において、フードバンク設立の動きが始まったのが、2000年1月頃である。東京・山谷で野宿者に炊き出しを行ってきた個人やグループの代表者が集まり、食べものを効率的に集めるシステムを模索したのがきっかけであった。こうして日本のフードバンクが誕生した。共同代表の1人が、現在の「セカンドハーベスト・ジャパン」理事長で、日本のフードバンク活動を社会に広めてきたチャールズ・E・マクジルトン氏である。この団体は、2002年7月にはNPO法人フードボート（Food Bank Japan）という名称で本格的な活動を始めた後、2004年には「いったん収穫した畑から二度目の収穫を得る」という旧約聖書の中の言葉を用いて、「セカンドハーベスト・ジャパン」という名称に変更した¹⁵。

では、日本においてフードバンク活動はどのような広がりを見せているのだろうか。

流通経済研究所が行った農水省委託調査によると、2013年には40団体だったが、2017年1月末には77団体まで急増している¹⁶。また、ホームページで確認する限り、2020年1月現在、47都道府県すべてにフードバンクが存在するようになっており、日本でもフードバンク活動が全国的に拡大していることがわかる。

また、図I-6は、フードバンクの開始時期を示したものであるが、2011年以降の設立団体が75%を占めている。各年別では、リーマンショックの2008年の9団体ならびに

¹¹ 大原悦子『フードバンクという挑戦』岩波書店、2008年、31頁。

¹² セカンドハーベストジャパンホームページ『2HJの活動レポート』、2010年（<http://2hj.org/activity/report/world/231.html>、2020年1月4日閲覧）。

¹³ 三菱総合研究所『平成21年度フードバンク活動実態調査報告書』2010年、89頁（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/pdf/data1-2.pdf、2020年1月21日閲覧）。

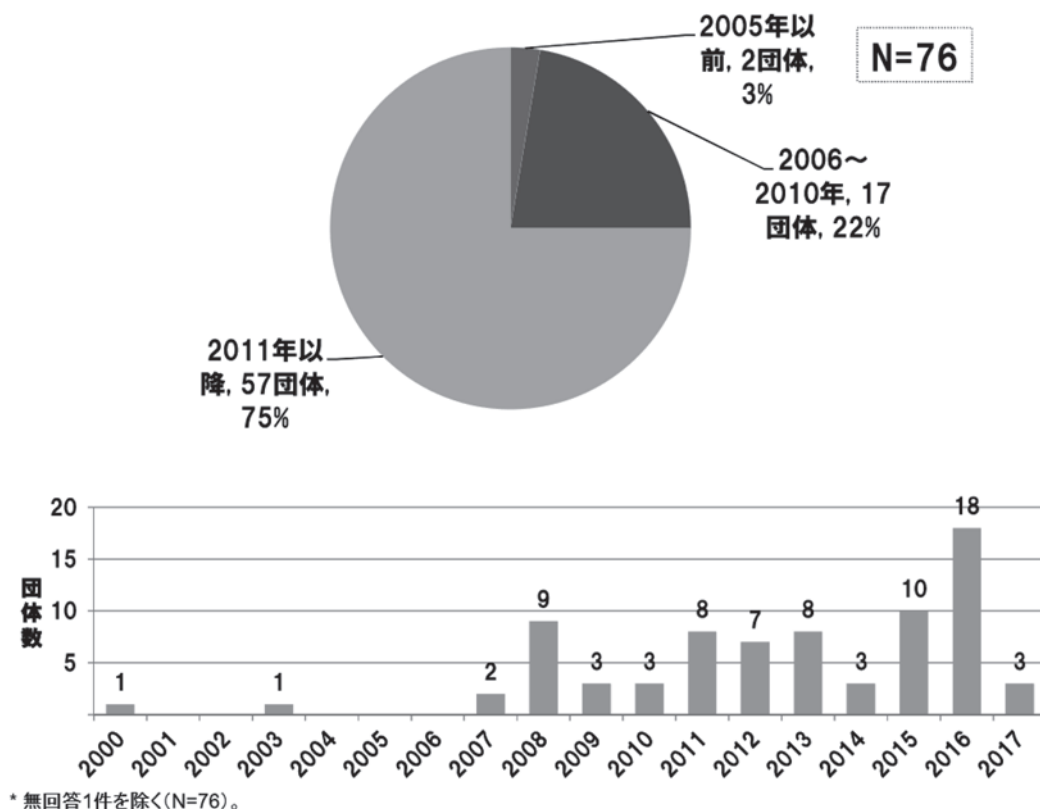
¹⁴ 全国フードバンク推進協議会ホームページ『フードバンクとは』（<https://www.fb-kyougikai.net/foodbank/>、2020年1月21日閲覧）。

¹⁵ 大原悦子、前掲書、69-123頁。

¹⁶ 公益財団法人流通経済研究所『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』、2017年、5頁。

2016 年の 18 団体が突出しているのがわかる。このように、フードバンク活動は格差・貧困が拡大する 2000 年代後半以降、各地で誕生していることが読み取れる。

図 I-6 日本のフードバンク活動の開始時期



出所：流通経済研究所『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』2017 年、12 頁より引用。

【2】フードバンクの仕組みと全国状況

次に、フードバンクの基本的な仕組みを紹介しよう。図 I-7 は、フードバンクのシステムを表したものである。まず、食品の寄付を行う主体は、農業生産者や食品メーカー、卸売業者、小売店、レストラン、家庭や職場などであり、ここで余った食品、具体的には野菜や缶詰などの加工品をフードバンク団体が収集する。集めた食品を配布先に合わせて仕分けを行った後、ニーズのある児童養護施設や福祉施設、炊き出し、コミュニティーセンターなどに配送するという仕組みである。

このように、食を必要とする世帯・施設と食が余っている世帯・企業等をつなぐ存在がフードバンクである。この活動がもたらすメリットとしては、第 1 に、食料を必要とする世帯・施設のニーズを満たすことができることである。具体的には、必要な食材を無償で確保できることで、貧困世帯にとって必要な食事が確保できることや、食品の節約になるため、家計を別の支出に回すことなどのメリットがある。加えて、児童養護施設では、浮

いた食費を本・遊具の購入費や学費などに回せるようになり、子どもたちの成長にも貢献しているという事例も報告されている¹⁷。

第2に、食品提供を行う企業・個人にとっても、廃棄コストの節約と同時に社会貢献ができることである。後者については、1カ所のフードバンクに食品を提供するだけで複数の信頼できる団体に分配してもらえるため、企業が個別交渉で寄付を行うよりも費用・時間面で効率的であるといえる。

第3に、社会的な食品ロス削減効果が挙げられる。図I-8は日本のフードバンク団体による食品ロス削減量を表している。2013～15年の間に、全国約40の団体で、毎年約4000tの食品ロスの削減効果をもたらしている。

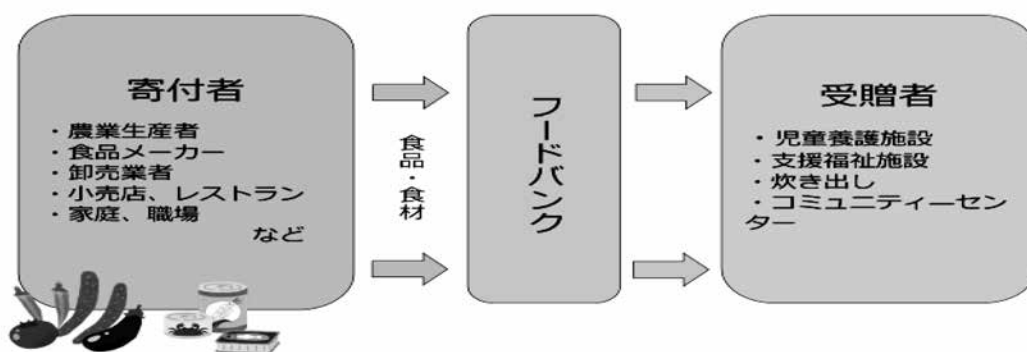
このように、フードバンクは、社会的な食の過剰と不足をつなぐことで食品ロスを削減するとともに、食の当事者である寄付側と受贈側双方にメリットをもたらしており、生活困窮者支援を行う上で有益な活動といえる。

その一方で、いくつかの課題も浮かび上がっている。

まず第1に、食品ロス削減効果が依然小さいことである。図I-6で示した削減量は、日本で発生している食品ロス約621万tに比べると、わずか0.06%にすぎない。その意味で、現時点では、食品ロス削減効果はわずかであり、一層の改善が求められる。

第2に、フードバンク活動の運営面での課題である。その1つが、活動資金不足、特に寄付金依存の問題である。フードバンクの活動経費のほとんどは寄付金で賄われているが、その寄付金を集めることが、日本では容易ではないのである。日本人にとって、寄付行為は純粋な社会貢献によるものだけではなく、「町内会の付き合いの一環として」など、付き合いの意識や強制感も働いているという調査結果がある¹⁸。そのため、自発的に寄付をすることが海外に比べて少なく、十分な資金を集めることが難しい状況にある。

図I-7 フードバンク・システムにおける食品の流れ

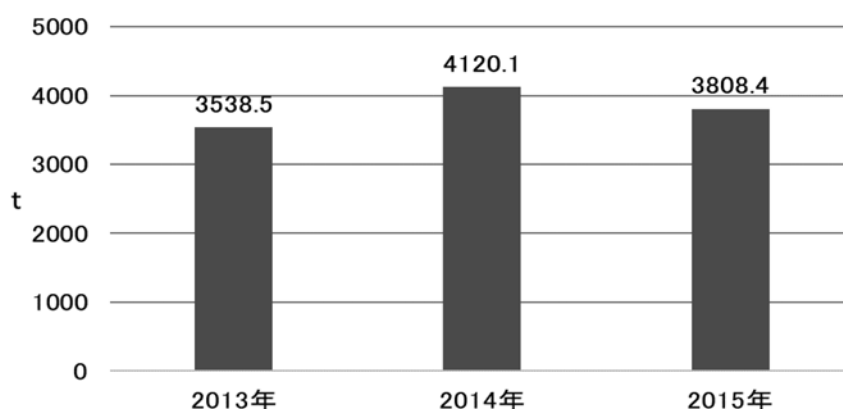


出所：大原悦子『フードバンクという挑戦』岩波書店、2008年、19頁をもとに作成。

¹⁷ セカンドハーベストジャパンホームページ『食べ物の問題』（<http://2hj.org/problem/foodbank/>、2020年1月6日閲覧）。

¹⁸ 大原悦子、前掲書、134-135頁。

図 I-8 日本のフードバンク活動団体による食品ロス削減量



	2013年	2014年	2015年	2013~15年平均
取扱量を回答した団体数	37	38	45	40
食品の取扱量	4183.7	4679.1	4339.5	4400.8
うち他のフードバンクからの提供量	645.2	559	531.1	578.4
食品ロス削減量	3538.5	4120.1	3808.4	3822.3

注：「食品ロス削減量」＝「食品の摂取量」－「他のフードバンクからの提供量」。

各年ごとに食品取扱量を回答したサンプルのみ集計。

出所：流通経済研究所『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』2017年、14頁をもとに作成。

もう1つが、スタッフとしてのボランティアの確保が難しいという点である。現在多くのフードバンクでは専属・有給のスタッフはおらず、ボランティアのみで構成されている。ボランティアであるので、仕事が忙しい時は参加できなくなる時もあるが、フードバンクの運営スタッフは長時間のボランティアが求められる。必要な人材を確保するためには、限られた時間帯しか働けない無給ボランティアだけではなく、有給スタッフを配置することも必要になっている¹⁹。

以上、フードバンクの全国状況を確認してきたが、実際の現場ではどのような活動を展開し、どういう課題に直面しているのだろうか。次章では高知県のフードバンク活動に焦点を絞り、詳しく検討してみよう。

¹⁹ 三菱総合研究所『平成21年度フードバンク活動実態調査報告書』2010年、122頁
(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/pdf/data1-3.pdf、
2020年1月21日閲覧)。

第2章 フードバンク高知の実践

1. フードバンク高知の概要

【1】設立と背景

本章では、高知県内で活動を行っているフードバンク高知について、ヒアリング調査を基に検討する²⁰。最初に、フードバンク高知の概要について説明しよう。

フードバンク高知は、代表の青木美紀氏を中心とするボランティア組織であり、2008年に設立された。フードバンク立ち上げのきっかけは、青木さんが運営を始めたDV被害に悩む人のための民間シェルターで、当事者に食料を提供しようと考えたことであった。

青木さんは、1998年より「CAP スペシャリスト」として、虐待防止プログラムを提供していた。CAPとは、子どもへの暴力禁止「Child Assault Prevention」の頭文字をとったもので、いじめ・虐待・体罰・誘拐・痴漢・性暴力など、子どもが様々な暴力から自分の心とからだを守るための予防プログラムのことである。その活動の中で、子どもへの虐待の背後にDVがあることが見えてくるようになり、DV問題に積極的に取り組むようになった。2006年2月14日には「高知あいあいネット」を立ち上げ、DV被害者の相談を受けながら、被害者の受け入れや裁判所への引率、仕事・アパート探し、生活用品・家電の提供などの自立支援を行うようになった。加えて、各関連機関へのネットワークづくりと啓発活動としての講演会や勉強会、研修会も行うようになった。さらに、同年同月には、DVで困っている人のための駆け込み場所「あいあいめっせ」を立ち上げ、食料支援を行うようになっていった。

このような活動をしていく中で、DV被害者への食料提供だけでなく、生活が苦しい人全般への食料支援を行おうという気持ちが湧き上がってきた。こうした思いから設立に至ったのが、「フードバンク高知」なのである。さらに、2009年6月には、自立支援のための「いこいの場『あいあい』」を開設するなど、地域における困窮者支援活動に尽力している。

【2】活動内容

次に、フードバンク高知が行っている活動について紹介しよう。

第1に、食料を寄付してもらい、それらを必要としている人や施設に分配する活動である。設立以来、フードバンク高知が食料を分配してきた団体・個人は、全部で92団体、250世帯にも上る。主な団体としては、こども食堂の「子ども広場」「あいあい・まんま食堂」や、高知県内の母子生活支援施設、児童養護施設、薬物依存回復支援施設の高知ダルクなどが挙げられる。

²⁰ 以下では、特に断りのない限り、フードバンク高知でのヒアリングに基づく（2019年10月5日、11月30日）。

第2に、「フードドライブ・キャンペーン」である。これは、家庭で無駄にしている食料廃棄の多さに着目した活動である。学校やスーパーなどに「フードドライブ・ボックス」を設置し、そこに家庭で余った食料を寄付してもらうという取り組みである。

最後に、民間シェルターの経営である。主にDV被害に悩む人たちのために、住む場所と食べ物を提供している。

もちろん、こうした活動には、食料提供をはじめとする協力者が必要である。フードバンク高知への寄付食料については、農家からは野菜や、新米・古米を含むコメ、果物が多く提供される。また、「フードドライブ・キャンペーン」では、家庭から寄付されたお中元のそうめんや調味料などが届けられる。他には、地域おこし協力隊から寄付されたジビエや、お寺からのお供え物、企業からの防災備蓄食品などもやってくる。提供方法については、フードバンク高知に直接持ち込む形や、逆に取りに来てもらう形のいずれもあり、誰でも簡単に提供することができる。寄付については決まったルールはないが、賞味期限の2カ月前までに持ってきてもらうように呼びかけをしている。

こうしてフードバンク高知へ届けられる年間の寄付量は、約80t～90tであり、2018年度は86tの寄付があった。以前は40tほどしか集まらなかった年もあったが、現在は少ない年でも60tの寄付があり、寄付量は増加傾向にある。そして、寄付された食料は、ほとんど無駄にすることはなく、賞味期限内のものについてはニーズのある人々のところに届けられる。賞味期限が切れて食べられなくなったものや、精米機で割れたコメについても、養鶏場に持っていき、餌として使ったり肥料にしたりなどして、廃棄することがないように有効活用している。

このような一連の活動の担い手は、代表の青木さんとボランティアである。社会福祉協議会や引きこもりの会、働きながら空いている時間にボランティアに来てくれる主要メンバーが7～8人がいる。ボランティアの活動内容は、届けられた食料の仕分け作業や、食料を必要としている人への配達などが挙げられる。

2. フードバンク高知の意義

では、必要な人に食料を届けるフードバンク高知の活動は、これまでどのような成果をもたらしているのだろうか。本節では、フードバンク高知が食料提供を行っている母子生活支援施設Aでのヒアリング結果をもとに、同団体の活動の意義を明らかにしたい²¹。

今回調査した母子生活支援施設Aは、1947年に開設された母子寮が起源であり、恩賜財団同胞援護会高知県支部が、緊急生活援護施設として高知市相生町に開設した施設である。その後、1952年に改組され、Aを運営している社会福祉法人高知県福祉事業財団が設立された。1997年には、高知市立厚生館母子ホームと統合後、翌年に高知市百石町の新施設に移転・改称した。

²¹ ここでは、母子生活支援施設Aでのヒアリングに基づく（2020年1月5日）。

現在は、ひとり親世帯で支援の必要な児童やその母親が入所し、自立促進のために生活支援を行っている²²。2020年1月現在、約25世帯が入所している²³。

Aがフードバンク高知と契約を結んだのは、2016年頃であるが、それ以前からフードバンク高知より食材の提供を受けていた。フードバンク高知代表の青木氏とは、高知県女性相談センターの活動で出会い、それがきっかけで、青木氏が運営するシェルターで使いきれなかった食料がAに提供されるようになった。

運搬方法については、青木氏から連絡があると、Aの職員が取りに行くようにしている。頻度は月によってまちまちであるが、大体1ヵ月に3回程度である。

提供される食材の内容は、野菜やコメが主で、冬場にはクリスマスケーキなども届けられる。職員が施設に持ち帰ると、世帯によって食べ物の好き嫌いがあることを考慮して、各世帯に均等に配るのではなく、各世帯が欲しいものを自由にとっていってもらうような形をとっている。基本的に、フードバンクから提供された食料は、各世帯で調理されるが、それでも余ったものや大きな大根やカボチャなどは、料理の得意な職員が調理して分配したりもしている。また、提供される量が多くて余りそうな時には、退所した人たちにも連絡を取って分配している。このようにして、提供された貴重な食材が決して無駄にならないように心掛けている²⁴。

施設の個別相談を担当している職員の話では、「フードバンクからの食料提供は十分な量で、とても助かっている」と語っていた。また、フードバンク高知と関わりを持つことで、食べ物が届くことのありがたさや、各世帯の食事がもう一品増えることの嬉しさを感じているとのことであった。

以上より、フードバンク高知の実践は、食料の提供先において大変感謝されているとともに、満足のいく内容の食料提供を通じて、そこで暮らす人々の生活の一部を支えていることがうかがえよう。

²² 社会福祉法人高知県福祉事業財団 母子生活支援施設Aのパフレットを参照。

²³ 母子生活支援施設A個別対応職員へのヒアリング調査（2020年1月5日）に基づく。

²⁴ 同上。

第3章 フードバンクの課題と展望

1. フードバンク高知が抱える課題

前章では、フードバンク高知の活動とその意義について検討してきた。本章では、同団体が活動の中で抱えている課題について検討していこう。

フードバンク高知における現在の課題は、大きく分けて3つある。まず第1に、食料の提供者が少ないことである。特に、企業からの食料の寄付が少ない。その理由は、売れ残りを提供すると、企業イメージが悪くなるという点にあるといわれている。高知県には食品メーカーが少ないこともあるが、大口の寄付者の少なさがネックになっている。加えて、「フードドライブ・ボックス」を置いてくれる場所が少ないことも課題になっている。Facebook 等で呼びかけを行っているが、現状としてはまだまだ置いてくれるところが少ないため、新規開拓する余地がある。

地域において食品ロスと生活困窮者問題の二重の問題を解決するには、両者をつなぐ仕組みを効果的に作ることが必要である。国は法制度を通じて食品ロスを減らすということばかりに目が行きがちであるが、食べ物を無駄にしている人もいる一方で食の困窮者もいるため、食品ロスになりそうな余剰分を不足していてニーズのあるところにうまくつなぐ仕組みを作り出していくことが課題である。

第2に、運営面の問題である。特に、ボランティア等の人材と財政面が大きな課題である。特に後者について述べておこう。フードバンク高知が1年間運営するために必要な資金は、約300万円である。内訳は、場所代約230万円、運送費約40万円、光熱費約24万円である。それに対して、収入は年間約20万円である。これは、フードバンク高知の支援者による年会費1万円に加えて、一般の会社や社会福祉協議会など、約20の団体からの寄付金の総額である。運営費から収入を差し引いた残りの280万円は、団体自身で自己負担しているのが実情である。

厳しい運営状況であるものの、公共性のある活動であることから、フードバンクが成り立つような財政支援を国や県、市が行うことも必要ではないだろうか。例えば、フードバンクが遠くて食料を届けられない人のための輸送費ならびに届いた食料を必要としている人への配送費を公的に補助することで、寄付する人がさらに増え、必要としている人にも十分に食料を届けることができるのではないだろうか。

第3に、フードバンク高知の存在を、まだまだ知らない人が多いことである。団体のことをもっと知ってもらおうと、2018年にNHKで「フードドライブ・キャンペーン」を取り上げてもらった。そのときは、放送後2ヵ月間で、古米1700kg、新米1100kg、野菜700kg、家庭からのレトルト食品、調味料、乾物類、お菓子等400kgの寄付が集まった。その中には、今までクリスマスの時期に、会社で売れ残ったケーキを自宅に持ち帰り、一人では食べきれないため毎年廃棄していた人が、ニュースを見て毎年クリスマスケーキを届けてくれるようになったケースもあるという。

フードバンク高知がもっと認知されるようになれば、これまで行き場に困っていた食材が寄付されることになるかもしれない。青木氏も、「市民のフードバンクの認知度が高ま

れば、今まで廃棄していた食料が誰かの元に届くことができる。そのために、認知度を上げる活動をしていきたい」と語っていた。

2. フードバンクの課題解決に向けて

【1】フードバンクの認知問題

以上述べたフードバンク高知の課題を踏まえ、ここではフードバンクという実践における今後の課題解決について提起してみたい。

まず、今後必要な解決策として、フードバンクの市民への認知度を向上させることが挙げられる。そのためには、現場で働いている当事者からフードバンクの社会的意義をさらに発信していくことが求められる。フードバンクは、大量消費社会における食品ロスという矛盾と、新自由主義下で深まる貧困問題を同時に解決できる手段であるが、前者については食品ロス削減効果は依然低く、後者についても自己責任の風潮の中で当事者は厳しい状況にますます置かれている。日本が直面する二重の社会問題を解決できる方法として、フードバンクへの社会的認知度が高めれば、フードバンクに多くの食料や寄付金、ボランティアが集まってくるのではないのだろうか。

その際、食品ロスの主要発生源である企業の取り組みが、大きな鍵となるだろう。多くの企業では、フードバンクへの食品提供を行うことは商品が売れ残ってしまったということを経験化させてしまうことになるとともに、仮に提供した場合でも、食中毒等の事故の際の責任追及をかなり懸念しており、今のところ積極的姿勢をみせていない。こうした中、農林水産省では、食品ロス削減の一環として、フードバンクへの食品提供の場合は税制上の全額損金処理が可能であることや、寄付金についての優遇措置についてのPR活動を行う等、フードバンクの取り組みを支援するようになっている²⁵。加えて、2020年度中に、企業とフードバンクとを仲介するオンラインシステムを構築することで、食品ロスの削減につなげる実証実験を行うことを明らかにしている。今回の実験では、寄付量と必要量が把握しやすくなるため、フードバンクの効果的な運用が期待される²⁶。この他にも、善意で寄付された食品で衛生上の事故が起きても、故意や重大な過失がなければ寄贈者は免責されないといった法律が米国には存在することから、日本でもこうした面での制度構築が求められよう²⁷。

【2】フードバンクへの公的支援

第2に、食品ロス削減と生活困窮者支援をつなぐフードバンクへの公的支援の充実である。現在、国は食品ロス削減法を通じてフードロスを減らそうとする取り組みに力を入れているが、フードバンクはNPO法人のケースが一般的であり、民間の福祉活動の自助・共

²⁵ 農林水産省「食品関連事業者の皆様へ 食品ロス削減にフードバンクを活用しませんか。」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf。

²⁶ 『高知新聞』2020年1月19日付。

²⁷ 『高知新聞』2020年1月19日付。

助に社会的課題の解決を転嫁している状況にある。本来、食料問題にしても生活困窮者問題にしても、政府が責任を持って取り組むべきであるが、現在のところ、政府と民間団体との双方の協力関係は脆弱なものにとどまっており、活動の方向性における考え方の違いなど、両者の溝は深まっている。より根本的な問題解決のためには、行政がより一層この問題に取り組み、草の根の民間団体との相互理解・協力関係の構築を図っていくことが必須である²⁸。

今後は、フードバンクの自助・共助に丸投げするのではなく、政府と民間団体の双方が問題を共有した上で、公助の強化を図り、フードバンクが直面する財政面での支援や現場での担い手支援に行政が後押ししていくことが求められている。

²⁸ フードバンク NPO「行政との協力関係、いまだ脆弱」サステナブル・ブランド・ジャパン、2018年11月26日
(https://www.sustainablebrands.jp/sp/article/story/detail/1191196_2141.html)

おわりに

第Ⅰ部では、日本における食品ロス問題と貧困問題という二重の社会問題への解決策として「フードバンク」に注目し、現状と課題を明らかにしてきた。最後に、全体の内容をまとめておこう。

第1章では、日本が抱える社会問題の中でも食品ロス問題と貧困問題の現状を把握し、両者を解決する手段としてのフードバンク活動に注目した。世界的には新自由主義下での貧困拡大の下でフードバンクが発展してきたが、日本でも同様に、2000年代後半以降に全国各地で登場し、食品ロスと生活困窮者支援をつなぐ役割を果たしてきたことを明らかにした。第2・3章では、高知県内で活動するフードバンク高知に注目し、活動の由来と実際の内容、さらには活動の意義と課題について、ヒアリング調査を通じて明らかにした。

以上を踏まえ、フードバンクは、日本における二重の社会問題の解決において重要な役割を果たす存在であることが浮かび上がってきた。と同時に、現在直面している課題として、①食料の提供者が少ないこと、②ボランティア等の人材不足と財政難という運営面での課題、③社会的な認知度の低さが見えてきた。そこで、課題解決の方法として、①フードバンクの市民への認知度を向上させるとともに、停滞している企業の参加促進を図ることで、フードバンクのシステムの充実を図ること、②食品ロスと生活困窮者支援をつなぐフードバンクへの公的支援の充実を提起した。特に、フードバンクの取り組みは、社会的に重要であるにもかかわらず、政府の存在はきわめて希薄で、新自由主義的な自助・共助の色合いが強い状態にある。社会的課題を解決するためには、政府と民間団体の双方が問題を共有した上で、自助・共助にとどまらず、公助の強化を図り、フードバンクが直面する財政面での支援や現場での担い手支援に行政が後押ししていくことが求められている。

最後に、今回の調査で残された課題についても触れておこう。確かに、フードバンクは、食品ロスの「活用」を通じて課題解決を図る有効な方法である。しかし、食品ロスの根本問題は、食料輸入を含む食の大量生産・大量消費・大量廃棄への依存状態にある。その意味で、食品ロスの「活用」にとどまらず、食品ロス自体の「削減」についても、より効果的な取り組みを打ち出していくことが必要である。

また、フードバンクは、食品ロスの解決手段が第一の目的ではなく、地球温暖化等の幅広い環境問題や生活困窮者支援等、多機能性を持つとともに、社会運動としても活動が多様化しており、様々な意義と課題が浮かび上がっている²⁹。これからもフードバンクの調査研究を継続していくことを述べ、締めくくりにしたい。

²⁹ 小林富雄・野見山敏雄編『フードバンクの多様性とサプライチェーンの進化－食品寄付の海外動向と日本における課題－』筑波書房、2019年。

第Ⅱ部 持続可能なアパレル産業とは

——県内企業とファッションから考える SDGs——

はじめに

近年、著しい速さで私たちの生活に浸透し、街を歩けば多くの人が身に着けている「ファストファッション」だが、服が安く手に入る時代、あなたはその安さの理由とその影響を考えたことはあるだろうか。

実は、ファストファッションの「早い、安い、オシャレ」は、発展途上国での「長時間勤務、低賃金、重労働」に基づくグローバルなサプライチェーンに支えられている、また、消費現場では、個性のないファッションの大量消費と大量廃棄を生み出している。そのようなファストファッションがアパレル業界を席卷し、消費者の間に浸透するにつれて、それがもたらす弊害が世界的に注目されるようになり、大手ブランドへの批判も年々強まっている。

このような中、2015 年 9 月の国連サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、2030 年までに達成すべき SDGs（持続可能な開発目標）が定められた。SDGs は、アパレル産業において、企業価値を高めながら社会問題の解決を目指す内容のため、大企業が率先して SDGs を掲げ、意識変化の姿勢をアピールするようになっている¹。

では、アパレル業界では、一体どこまでサステナビリティを追求する動きが広がっているのだろうか。特に、グローバル化が進む中、足元のアパレル企業はどのような動きがあるのだろうか。こうした問題意識から、私たちは、自分たちが暮らす高知県内のアパレル業界の実態調査を行うことにした。以下では、生産、販売、再利用の 3 つの視点から分析を行い、地域における持続可能なアパレル産業のあり方を提起してみたい。

結論を先取りすると、SDGs はアパレル業界において「ブーム」として企業戦略に取り入れられる動きが見られる。消費者は、形だけのサステナビリティに惑わされないための正しい認識が必要である。また、高知県内の企業の取組にも、持続可能なアパレル産業であり続けるためのサステナブルな動きが見られつつある。課題はありつつも、地球にとって、消費者にとって、従業員にとって、それぞれの立場を考えた取組が見える。全国的なアパレル産業の傾向と県内企業の傾向を、生産、販売、再利用の 3 点から比較し、それらを踏まえて、消費者は衣服を購入し、使用する際どのような認識が必要かを提言したい。

以下では、第 1 章でファストファッションの拡大と見直しについて、第 2 章でアパレル産業の全国的な動きについて、第 3 章で高知県内の実態について順に検討し、議論を進めていく予定である。

¹ 経済産業省『繊維産業の課題と経済産業省の取組』2019 年 7 月、28 頁。

第1章 ファストファッションの拡大から見直しへ

1. ファストファッションの拡大と影響

まず、ファストファッションとはどのようなファッションを指すのか、確認しておこう。

川嶋幸太郎によれば、「ファストファッション」とは「手軽に、気軽に安く、日常的に着ることができるファッション衣料²」と定義している。例えば、ユニクロや GU、GAP、H&M、ZARA といった、誰もが一度は行ったことのある大手アパレルチェーンがそれにあたる。ファストファッションの三大要素は「低価格であること」「商品が短いサイクルで入れ替わること」「世間で流行っているトレンドを取り入れていること」である。これにより、新しい商品が店頭に並ぶペースが年々早くなっている。衣類の平均リードタイムは、120 日から 90 日に、そして最近では 60 日まで短くなった。先進国で、低価格でトレンドの衣服がいち早く手に入るようになった消費者にとっては、誰でも気軽に新しいファッションに挑戦できるメリットがあり、衣類市場で急速に浸透するようになっている。

実は、「ファストファッション」には、それ特有のビジネスモデルがある。それは、GAP に始まる SPA (Speciality Store Retailer of Private Label Apparel : 製造小売業) と呼ばれるモデルである。その特徴は、ブランドが自社で直接工場を持たずに設計とマーケティングに従事する一方、生産は途上国の契約工場にアウトソーシングする点にある。このようなサプライチェーンを通じて、短いサイクルで、しかも本社のある国内あるいは自社直営工場に比べてきわめて安い賃金で衣服を製造することができ、従来のブランドよりもはるかに安価な商品を消費者に提供できる。そして、ブランドオーナーは、途上国での低賃金労働に支えられたファストファッションの大量販売で、巨万の富を獲得するのである。

しかし、ファストファッションは、こうしたビジネスモデルゆえに、解決しなければいけない大きな問題を抱えている。上記の三大要素によって、消費者は買うつもりのなかったものまで買わされてしまったり、服を捨てやすくなったりする無駄遣いの使い捨て様式が広がってしまう。一方、生産現場では、労働者の長時間・低賃金・重労働に支えられ、コストが高くなれば他の安い場所に生産場所がすばやく移動するといった、労働者の使い捨て様式も蔓延するようになった。最低限の安全すら担保されない状況で働いている人たちがいるものの、消費者の多くは、劣悪な環境で働く生産者がいることなど知らず、今日もファストファッションを買って身に着けている。

2. ファストファッション見直しの動き

こうしたファストファッションが見直されるきっかけとなった出来事が、2013 年 4 月 24

² 川嶋幸太郎『ファストファッション戦争』、産経新聞出版、2009 年。

日に起こった「ラナ・プラザの悲劇」である。バングラデシュの首都ダッカ近郊で、8階建てのビル「ラナ・プラザ」が崩壊した。このビルの中には5つの縫製工場があり、多くの労働者が働いていたが、倒壊による死者が1138人、負傷者は2500人以上にのぼる等、多くの人が犠牲となった。

ビルが崩壊した原因は、地震や爆発ではなく、輸出向け生産拡大のためにビルが違法に建て増しされていたことにあった。そのような中で、工場経営者は操業を続けていたが、この縫製工場で作られていたのが、ファストファッションだった。バングラデシュの工業労働者の賃金は、アメリカの38分の1程度であり、人件費の安さを売りにした劣悪な工場で、ユニクロやGAPなどの「わたしたちが着る服」が委託生産されていたのである³。

この事故をきっかけに、「ファストファッション」がグローバルな批判に晒されるようになり、大手ブランドも生産現場での改善等、経営方法の見直しを迫られるようになった。加えて、SDGsの登場により、アパレル業界も環境や労働面で何らかの対応を迫られるようになってきている。そこで次章では、アパレル産業の全国的な動きに具体的に注目してみよう。

³ 森川竜生「サステイナビリティの追及は儲かる？—ファッション企業のあるべき姿—」
WWD、2018年12月4日 (<https://www.wwdjapan.com/articles/747280>)。

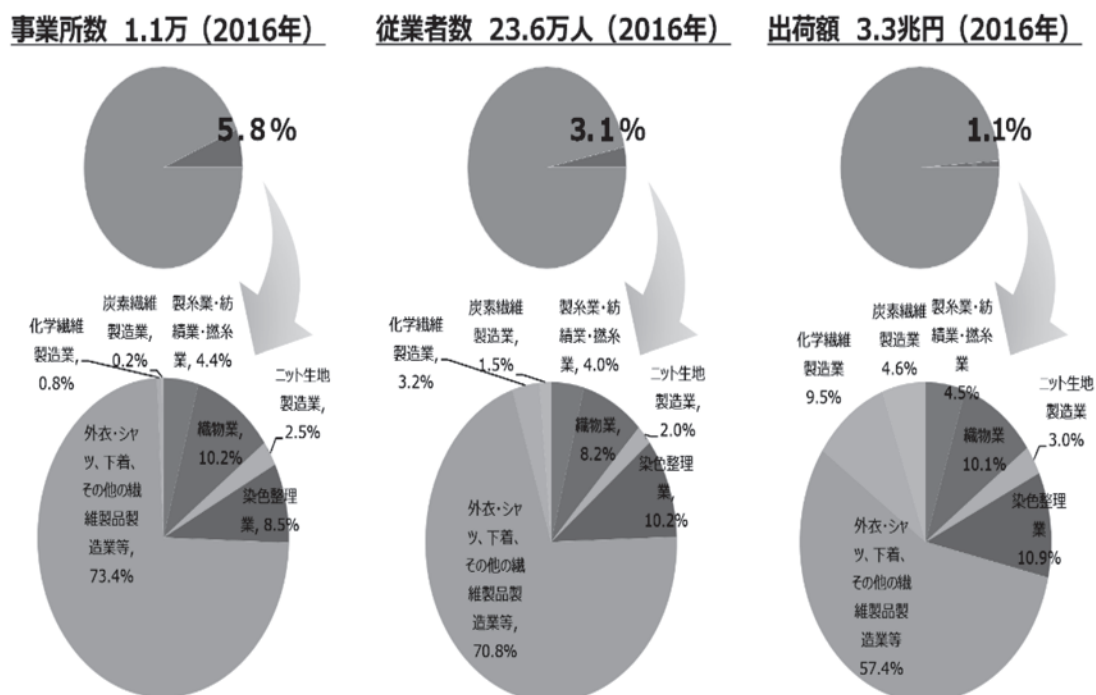
第2章 アパレル産業の全国的な動きとSDGs

近年のアパレル産業は、「ファストファッション」が浸透し、「服は安く買えて当たり前」という風潮がある。では、「ファストファッション」が影響力を強める中、国内の繊維産業の状況はどうなっているのだろうか。消費者の購買意識は本当に「安い」という点だけにあるのだろうか。また、最近では大手ファストファッション・ブランドも、「エコ」や「エシカル」というワードを使った企業戦略をとり、ブームに乗ろうとしている。そこで、「SDGs ブームの中、企業や消費者の意識に変化が現れているのではないか」という問題意識を基に、本章ではデータに即して明らかにする。

1.日本のアパレル産業の全体像

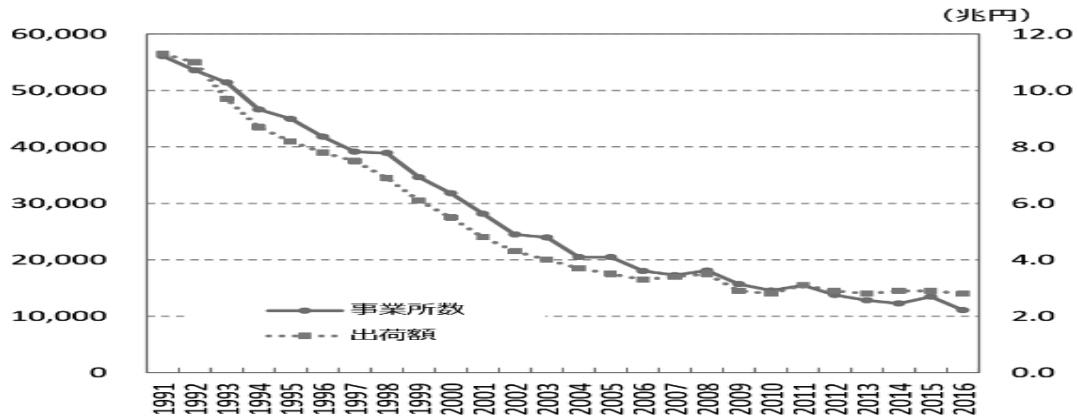
まず、日本のアパレル産業の全体像をみてみよう。図Ⅱ-1 から、全製造業のうち、繊維産業の占める割合は、事業所数 5.8%、従業者数 3.1%、出荷額 1.1%となっている。高度成長期まで重要な位置を占めていた日本のアパレル産業は、現在ではその割合は小さくなっていることが読み取れる。

図Ⅱ-1 全製造業に占める繊維産業の位置づけ



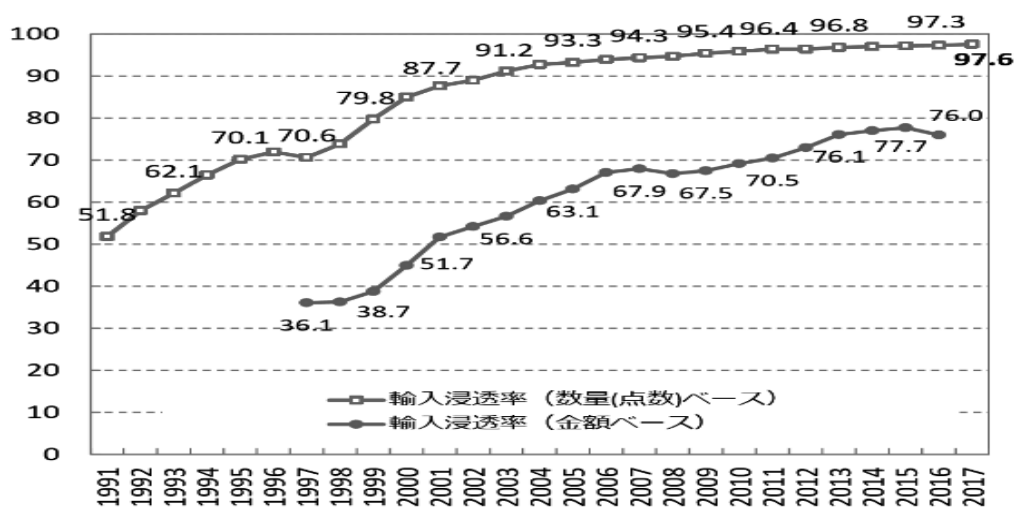
出所：経済産業省製造産業局生活製品課『繊維産業の課題と経済産業省の取組』、2019年。

図Ⅱ-2 国内繊維産業の事業所数及び製造品出荷額



出所：経済産業省製造産業局生活製品課『繊維産業の課題と経済産業省の取組』、2019 年。

図Ⅱ-3 国内アパレル市場における衣類の輸入浸透率

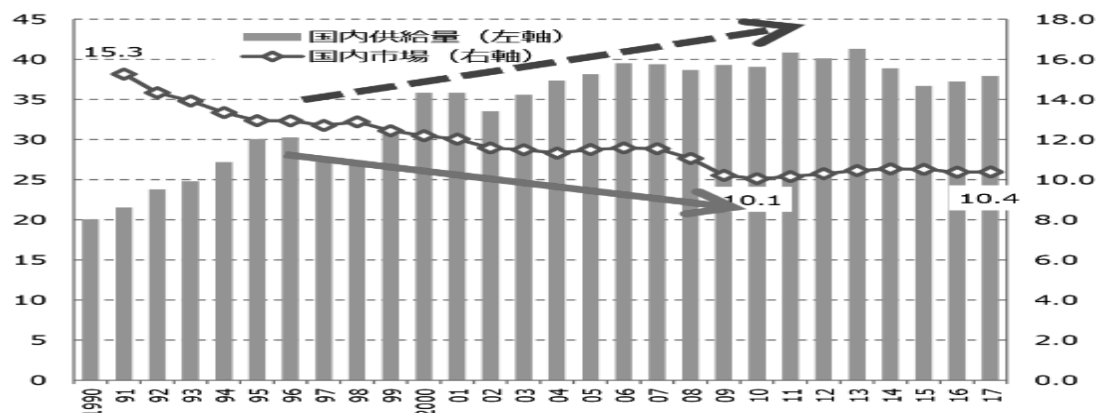


出所：経済産業省製造産業局生活製品課『繊維産業の課題と経済産業省の取組』、2019 年。

次に、図Ⅱ-2 から、国内の繊維産業の推移を見てみよう。同図より、事業所数や製造品出荷額は、1990 年代初頭から現在に至る中で、4 分の 1 の規模に激減していることがわかる。つまり、1990 年代以降、日本の繊維産業は大幅に縮小したといえる。

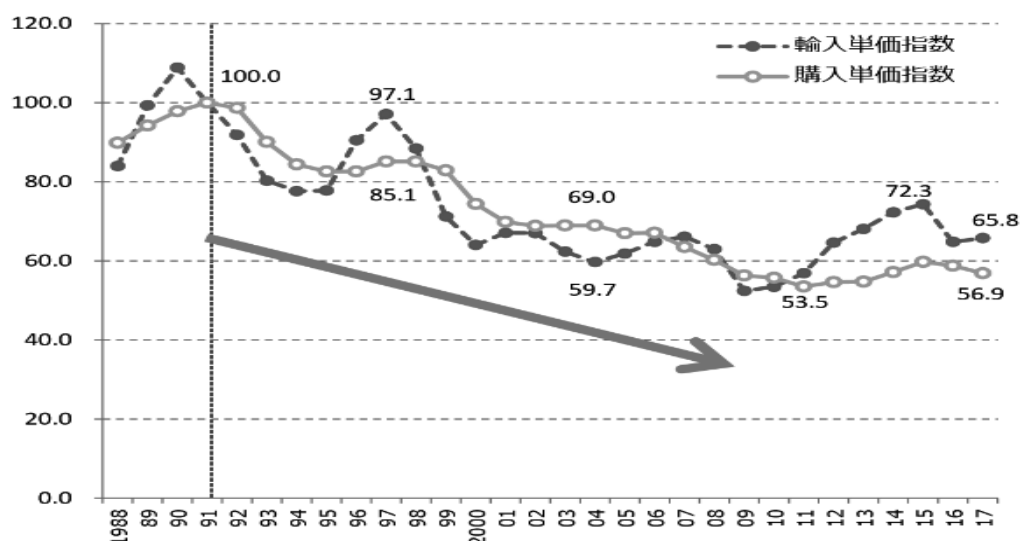
一方、図Ⅱ-3 は、海外製品の国内市場における輸入浸透率を示したものである。1990 年には数量で 52%、1996 年には金額で 36% だったが、2017 年には数量で 98%、金額で 76% と、輸入品のシェアが急激に増加したことがわかる。つまり、現在の日本では、衣類の大半を輸入品に頼るという結果になっているのである。

図Ⅱ-4 国内アパレル供給量・市場規模の推移



出所：経済産業省製造産業局生活製品課『繊維産業の課題と経済産業省の取組』、2019年。

図Ⅱ-5 衣料品購入単価・輸入単価の推移



出所：経済産業省製造産業局製品課『繊維産業の課題と経済産業省の取組』、2019年。

さらに、国内アパレル供給量・市場規模の推移を表した図Ⅱ-4を見ると、国内のアパレル市場規模は、バブル期の15兆円から今では10兆円程度に減少する一方、供給量は20億点から40億点程度へと、ほぼ倍増している。関連して、図Ⅱ-5では、衣料品購入単価・輸入単価の推移も見てみよう。衣類品の購入単価および輸入単価は、1991年を基準にすると、6割前後の水準に下落していることが読み取れる。

つまり、1990年代以降「ファストファッション」を典型とする海外からの安い輸入品が急増した結果、国際競争が激しくなり、中小をはじめとする国内製造工場に大きな打撃を与えたといえる。

2. SDGs の誕生とアパレル産業の関連性

一方、安い輸入品の増大とともに、前章で述べたファストファッションが、社会的にも環境的にも持続不可能であることが認知されるようになってきた。このような中、国際社会では持続可能性が大きな課題となり、アパレル業界でも「SDGs」がブームになってきた。

SDGs とは “Sustainable Development Goals “の略である。2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2016～30 年までの開発目標のことである。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓ったものである⁴。しかも、SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであると提唱された。

実は、SDGs とアパレル産業は、切っても切り離せない関係性がある。アパレル産業は、世界第 2 位の環境汚染産業といわれており、製品の生産には綿などの天然素材や化学繊維が使用されているが、天然繊維の場合、栽培において大量の化学肥料や農薬、水が使われる。そして、化学肥料は土壌を劣化させるとともに、農薬が労働者の健康を蝕み、水を汚染する。化学繊維も、石油が原料として消費され、環境に負荷を与えるのである。また、グローバルな製品流通は、輸送に関わるエネルギー消費と CO₂ の排出をもたらす。

仮にグローバル化を規制して低コスト・短サイクルでの販売を変えてしまうと、コストが上昇し、ファストファッションの本質と矛盾することになる。なぜなら、ファストファッションは、製造工程のアウトソーシングによって、少しでも賃金コストの低い国で生産することが基本であり、商品やサイズを絞り、原料と低賃金労働を大量に使って大量に商品を生産し、しかも環境コストを外部化することによって成立しているからである。

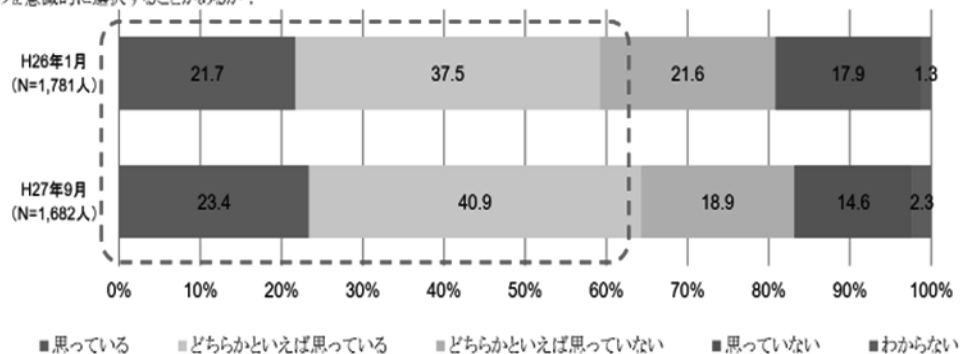
しかし、このようなグローバル化を前提とするファストファッションに、最近では異変が生じつつある。その 1 つが、消費者の動向である。例えば、図 II-6 では、「あなたは、ご自身が商品・サービスを選択する際に、環境、被災地の復興、発展途上国の労働者の生活改善など、社会貢献につながるものを意識的に選択することがあるか」という内閣府の調査であるが、およそ 60% の人が「ある」と回答している。また、図 II-7 の消費者庁の意識調査でも「環境を配慮した商品やサービスを選択する」と心がけている人は 70%～80% いるとの結果になっている。さらに、図 II-8 は、2013 年～18 年の主なファストファッション・ブランドの対前年比成長率を表したものであるが、ユニクロ以外はどれも落ち込んでいる。特にユニクロの安価版である GU は、10 分の 1 にまで下がっている。このグラフからも分かるように、近年、消費者の評価には、地球にやさしい要素を取り入れているかどうかは新たに加わっているのではないかということが推測される。

⁴ 外務省「JAPAN SDGs Action Platform」

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>、2020 年 1 月 2 日閲覧)。

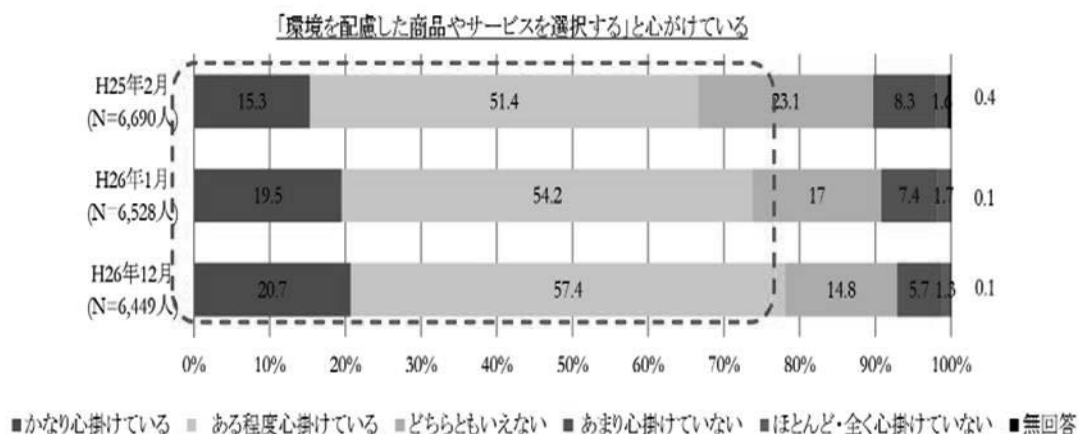
図Ⅱ-6 自身の消費行動が社会に与える影響に対する認識

あなたは、ご自身が商品・サービスを選択する際に、環境、被災地の復興、開発途上国の労働者の生活改善など、社会貢献につながるものを意識的に選択することがあるか？



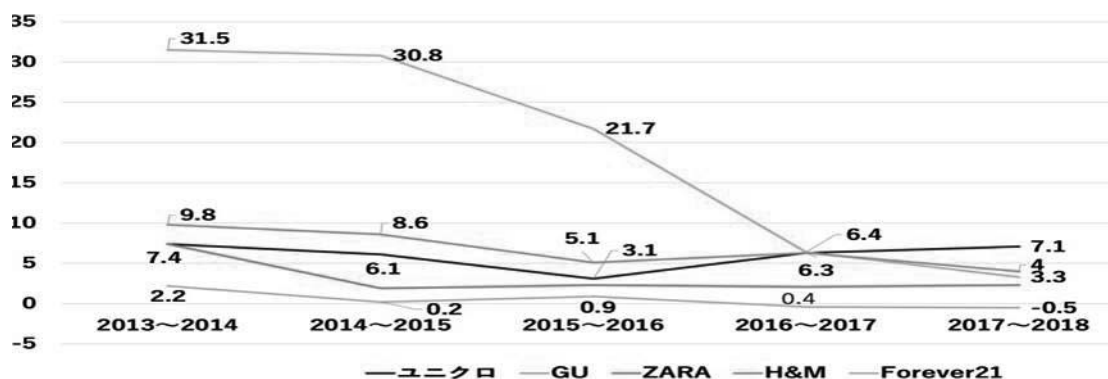
出所：内閣府「消費者行政の推進に関する世論調査」2015年。

図Ⅱ-7 自身の消費者行動が社会に与える影響に対する認識



出所：消費者庁『消費者意識基本調査』2015年。

図Ⅱ-8 2013～2018年ブランド別・対前年比成長率



出所：ユーロモニターインターナショナル『日本におけるアパレル・フットウェアブランドの成長率』2018年。

では、SDGs を理解し、意識して経営を行っている企業はどれくらいあるのだろうか。実は、産業界では、マイケル・ポーター等が 2011 年に提唱した「CSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造)」という考え方が注目されるようになってきている。CSV とは、民間企業が経済的価値を創造しながら社会的ニーズにも対応することで、企業成長と社会的価値とを同時に実現するという考え方である⁵。さらに、2015 年に国連が定めた SDGs が、企業価値を評価する上での大きな指標となり、企業がサステナビリティの追求をすることへの後押しとなっている。その事例として、H&M は、2030 年までに再生可能素材 100% の使用を目標としており、環境と動物福祉の両方の面で課題がある従来のカシミアを徐々に廃止し始めている⁶。ユニクロでも、2020 年中に使い捨てプラスチックのうち、ショッピングバッグと商品パッケージの 85% に当たる約 7800t の削減を目指すとしている⁷。

しかし、グローバル企業が SDGs に過敏に対応している動きに対して、NGO サイドの批判もみられる。その象徴が“SDGs Wash”である。“SDGs Wash”とは、英語で「ごまかし」「粉飾」を表す「Whitewash」と「SDGs」を組み合わせた造語である。SDGs という言葉の響きによって、実態以上に「社会のため」「社会課題とのかかわり」を連想させ、企業戦略としてうわべだけ取り組む動きが増えているのである。1980 年代に、環境に悪影響を及ぼしているにもかかわらず、環境にやさしい行動をアピールした企業に対して NGO から“GreenWash”という批判が寄せられたが、その現代版であるといえる⁸。

したがって、消費者は、SDGs というフレーズやマークがあるだけで、決して安心してはいけない。全体的に見て、本当にサステナブルな取り組みをしているかどうかを、消費者自らが見極める必要が出てくる時代なのである。では、足元の企業ではどのような動きがあるのか、次章で検証してみたい。

⁵ マイケル E.ポーター・マーク R.クラマー (DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー編集部編)「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」『Harvard business review : Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』2011 年 6 月号。

⁶ H & M (<https://about.hm.com/news/general-news-2019/on-the-way-towards-using-100--sustainable-materials.html>、2020 年 1 月 2 日閲覧)。

⁷ ユニクロ(https://www.uniqlo.com/jp/corp/pressrelease/2019/07/19070311_bag.html、2020 年 1 月 2 日閲覧)。

⁸ 電通は、SDGs Wash 回避のガイドブックを公表している。電通『電通 SDGs コミュニケーションガイド』(https://www.dentsu.co.jp/csr/team_sdgs/pdf/sdgs_communication_guide.pdf、2020 年 1 月 2 日参照)。

第3章 高知県内のアパレル業界とサステナビリティ

本章では、前章のアパレル産業の全国的な動きを踏まえ、実際に地域レベルではどのような取り組みが行われているのかについて、高知県内の企業ヒアリングをもとに把握する。具体的には、メーカー、小売業、リサイクル業の5つの県内企業にヒアリングを行い、SDGs ブームの中での県内アパレル産業の対応を明らかにする。あわせて、本当の意味で持続可能なアパレル産業とは何かについても考察していく。

1. じいんず工房大方:委託生産からオリジナルブランド開発へ⁹

【1】会社概要

有限会社じいんず工房大方（以下、じいんず工房と略す）は、黒潮町で県内唯一のジーンズ専門工場をもつ製造・販売会社である。1966年に創業し、かつては大手ジーンズメーカー・ビッグジョンの専属委託工場であった。しかし、ビッグジョン本社の業績悪化から、海外に生産拠点を移すことを言い渡され、2002年に工場を閉鎖する結果となった。工場閉鎖の際に、当時働いていた地元雇用の約100名強が職を失った。しかし、現在の社長は「工場を維持し続けたい」という思いが強く、じいんず工房大方を2009年に設立し、工場を再建した。

設立直後はジーンズの取引がなかなかとれなかったため、多くの苦難に直面したが、単なる委託生産を待つだけではなく、余った生地を用いて自社ブランドのジーンズ「isa」を作り、その販路拡大を通じて販路を切り開いてきた（写真Ⅲ-1）。現在では、ビッグジョンとの委託生産も再開する等、製造品の7割が委託生産、3割が自社ブランドとなっている。売上高は直近で1億3000万円であるが、そのうち「isa」は全体の2割強を占める事業の柱になっている¹⁰。

写真Ⅲ-1 じいんず工房大方の Shop



写真Ⅲ-2 外国人技能実習生の宿舎



⁹ じいんず工房大方でのヒアリング調査に基づく（2019年11月11日）。

¹⁰ 「じいんず工房 isa 好調 ネット販売強化へ 高知県黒潮町」『高知新聞』2018年1月18日

写真Ⅲ-3 働く外国人技能実習生たち



写真Ⅲ-4 Shop 小物の写真



現在の従業員数は38人であり、約半数、多いときは18名ほどの外国人技能実習生が働いている。現在の実習生の国籍別内訳は、ベトナム7名、ミャンマー5名、カンボジア2名、中国2名である。労働時間は8時半から17時半、昼休憩は1時間である。残業に関しては、実習生は自ら希望を出して行うこともあるそうだ（写真Ⅲ-2・3）。

【2】持続可能性の取り組みと課題

次に、持続可能性の面から現在の取組をみていく。

まず、環境面では、「isa」の製品はすべて自社工場で企画・製造され、生地や縫製系の資材はすべて日本製のものを使っている。製造するうえでロスを減らすことを意識しているため、布の切れ端は8〜9割を小物類に再利用している（写真Ⅲ-3）。そのため、廃棄は、再利用不可能の布や糸くず程度しか出していない。

一方労働面では、人手不足が課題としてあがっている。現在働いている従業員は、若くて40歳代であり、「今後日本人従業員が減ることは目に見えて

いるため、今後の方針では積極的に外国人技能実習生を雇っていきたい」としている。そのため、「縫う工程は実習生が行い、チェックを日本人が行う方針」に切り替えていくそうだ。

このように、純国産のこだわりの製品の製造、またそれに携わる従業員は非常に高い技術を持っているにもかかわらず、後継者不足で、今後自社製品をつくるのは外国人技能実習生になる可能性がある。場所・資材は日本でも、作る人が外国人であることは、今後持続可能性という点で懸念される。このままでは、高度な縫製技術をもった日本人は減少していくであろう。“Made in Japan”とは何なのか、守らなければならない日本の技術は何かを考えなければならない。

付。

写真Ⅲ-5 セレクトショップ made



2. リパブリック:女性中心の地元に愛される笑顔の絶えない会社¹¹

【1】会社概要

有限会社リパブリック（以下、リパブリック）は、愛媛県と高知県に 17 店舗を持ち、自社ブランド Made（セレクトショップ）の経営や委託販売を行っている企業である。創業 26 年、現在の社長がニューヨークに買い付けを行い、帯屋町の道端で服を売り始めたのがきっかけで、今の会社ができた。

リパブリックのコンセプトは「すべては笑顔のために」であり、笑顔を大切にしている会社だといえる。社員全員が大切にしていることは、「第 1 に、お客様にお買い物、お洋服を通じて笑顔になってもらうこと、そのために自分がいきいきとして働き、笑顔でいることを大事にしている」と述べていた。売上は大事であるが、個人のノルマはなく、笑顔や挨拶など基本的なことを大事にしているため、社員は社内・社外で「ありがとう」などのあいさつの言葉を交わしている。また、社長自身が社員と食事に行き、社員同士も月に 1 回程のご飯会で、食事の場を大事に、積極的にコミュニケーションをとっている。そのため、職場での悩みを伝えやすく、社員が働きやすい楽しい職場作りを行っている。

現在の従業員数は約 65 名である。その内、女性 63 名、男性 2 名の女性中心の会社であり、女性は 30 歳代までの社員が中心である。高卒・短大卒入社がほとんどであり、18 歳から入社し、30 歳代まで働く人がほとんどで、出産・育児後も会社に戻帰する人が多いと述べていた。ただ、現在は 1 つの会社で長く働き続ける風潮は減っているとも感じている。

【2】持続可能性の取り組み:地元に愛される企業として

次に、環境や労働面での取組をみていく。自社ブランドである「Made」は、社長やバイヤーが 1 シーズンで 2～3 型から 5～6 型ずつより買い付け、中にはデザインを客層にあわせて作り変えることもあり、それをスタッフが楽しんで売り切っている。環境面では、テーラーメイドで大量生産をしていないのが特徴だといえる。在庫については、仕入れた以上売り切るため、廃棄したことはないそうだ。セールはあまりしたくないという気持ちもあるが、残ってしまった商品は、福袋か次の年にワゴンセールで売り切っている。

ここで、福袋に関して大手企業と比較した時、大手企業では福袋用に新たに同じ商品を大量に生産して販売している企業がほとんどであるが、リパブリックは福袋用に新たに大量

¹¹ リパブリックでのヒアリング調査に基づく（2019 年 10 月 22 日）。

生産することはない。これも大きな特徴である。大量発注せず、廃棄をださないリパブリックは、エコな企業だと言える。

また、労働面では、産休・育休実績があり、従業員の待遇では研修旅行を積極的に行っており、東京（ディズニーランド）の他、沖縄、韓国、グアムなどにも行っている。この研修旅行を始めたきっかけは、社長自身が以前会社で働いている中で、「会社のもっといろんなことを自分でしたい」と思っていたことや、「東京の展示会等を見にいった際に感じた気持ちの高ぶりをスタッフにも感じてほしい。そして服への理解力を上げ、接客をしやすいさせたい」という思いから、社員のモチベーションを上げるべく続けておこなっているそうだ。

写真Ⅲ-6 made ブランドロゴマーク



そして、「Made in smile」という独自のテレビCMもてがけている。このCMは、毎月第1火曜日夕方の3分間の放送で、コンセプトは「高知から夢に向かって 高知の頑張る女性を応援する」である。CMを始めたきっかけは、高知のテレビ番組「未来モンスター」をみて、利益を地元はどう還元するかを考えた際に、地元に必要なと思われる会社でありたいという思いから、店に来る主婦層を応援したいと、社長自身がテレビ局に依頼したことにある。このCMにより、高知にもこういう会社があることを知ってもらうことも目的だという。

今後の課題としては、人手不足が挙げられた。しかし、意図的に規模縮小しており、2019年12月にはMade 万々店を閉店している。上で述べたように、女性中心の会社であるため、産休・育休制度は欠かせない。今まで産休・育休を得て復帰する社員も多く、女性社員の継続年数は長いことから女性が働きやすい環境であるのではないかと考えている。しかし、これからは人を集める工夫がさらに必要とのことである。

3. インターナカツ:老舗として的高级感・高品質をアピール¹²

【1】会社概要

株式会社インターナカツは、ジーンズやカジュアルウェア等の小売販売を行っている会社である。1984年に設立し、自社ブランドの「JEANS FACTORY」は、現在中・四国に9店舗、その他「JEANS FACTORY OUTLET」やオンラインショップなども持っている。企業理念は、「VOLUNTARY SIMPLICITY」「単純さを大切にする」であり、アートを感じさせる売場は、高級感・高品質を売りにしている。いつまでも「小さな専門店」としての心を大切にしたいということで、郊外に大きな店舗を設け、大きい店内では全身コーディネートが揃えられるとい

¹² インターナカツでのヒアリング調査に基づく（2019年11月8日）。

写真Ⅲ-7 JEANS FACTORY の店舗



う利点から、足を運ぶ客も多い。また、高級感・高品質を売りにしていることもあり、価格は高いものが多い。

現在の売上高は 47 億円（2018 年 7 月期）である。従業員数は 235 名、うち正社員が 168 名となっている。男女比率は男性 87 名、女性 81 名とほぼ同じである。

【2】持続可能性の取り組み：環境へのこだわり

次に、環境・労働面に注目しよう。環境面では、在庫に関して毎年セールを行い、残りを回収してアウトレットで販売している。それでも残った商品は、半年に 1 回廃棄しているが、廃棄量は年々減少している。

もう 1 つの環境に配慮した取り組みとしては、土に還元される紙をショッピングバックに使用し、インクもボタニカルのものを使用していることが挙げられる。また、雨の日でも使える撥水加工をしたバックもあり、「消費者に捨てずに長く使う」ことを促していると考えられる。プラスチックゴミが問題視される中、捨ててしまいがちなショッピングバックにお金をかけ、環境にいいものを使用する試みは評価できる。

労働面では、女性社員が多く活躍している点が挙げられる。地域に密着した異動のない地域限定社員と、幅広く活躍したいナショナル社員の 2 パターンが選択可能であり、働きやすい環境作りを日々目指している。今後の課題は、首都圏に販路を拡大していくことだと述べていた。高知県の企業であるため、県内では名の知れたブランドであるが、首都圏ではまだ知名度がない。そのため、県外店舗では、販売員が不足しているという。今後はオンラインショップを活用し、知名度を上げていくことが目標であると述べていた。

4. ツエンティーナイン：高知から魅力的な古着屋を目指して¹³

【1】会社概要

有限会社ツエンティーナイン（以下、BJ と略す）は、リサイクル事業を行っている会社である。BJ 一同、「気合を入れて作られた製品を！気合を入れて販売された商品を！その商品を着込んだ人の歴史を！それらを大事にまごころ込めて買取り致します。一つ一つの商品に熱い気持ちで関われることを！新たに買って頂いた方が長く身に

写真Ⅲ-8 BJ56店の様子



¹³ B J 5 6 店でヒアリング調査に基づく（2019 年 10 月 28 日）。

着けて頂けることを！この上なく幸せに感じております。」とコメントしている¹⁴。服に対して非常に熱い企業だろうか。

古着屋 BJ の店舗数は、現在 7 店舗である。今回ヒアリングをおこなった BJ56 店は、ブランドの古着買取・販売を行っている。旬のブランド・アイテムがいち早く豊富に揃う店として、良き時代のアメリカ南部をイメージした店づくりをしており、定番のアメカジから今流行のアイテムのメンズ・レディース・キッズのカジュアルウェアや、感度の高い NEW ブランドの商品など、客の欲しいものが見つかる店を目指している。時計や、帽子・バッグ・アクセサリーなどの服飾品、雑貨、ギフト、食器など幅広い商品を扱っており、明るい店内にたくさんの商品がある。従業員数は 11 名、正社員 5 名、非正社員が 6 名となっている。

【2】持続可能性の取り組み:リサイクルの推進

次に環境面について見ていく。BJ56 店では売り切ることを最優先しているため、すぐに廃棄はしない。セールを数回行って在庫を回り、中古衣類のリサイクルに関わっている。同面の特徴として、リサイクルが難しい商品でも、お客様が持ってきてくれた衣類はすべて買い取り、どの衣類も 10 円で買取を行っている点である。このことは、消費者が服をすぐに廃棄するのではなく、リサイクルをしようと促しているといえるため、リサイクル率上昇の効果が期待できる。

一方、労働面では、人手不足が課題としてあげられる。また、7 店舗ごとの経営は、それぞれ店長に任されている。育休・産休実績はこれまでないため、労働環境を大幅に見直す必要がある。

5. ハート:本物のオーガニック追求で消費者を守る¹⁵

【1】会社概要

株式会社ハートは、高知市に本社を持ち、大豊町に工場を持つ、オーガニック・コットン（有機栽培綿）使用の寝具等の企画・製造・販売会社である。従業員数は、全部で約 20 名、うち非正規社員が約 10 名である。

同社の特徴は、難関な有機国際認証を取得した中小企業である点である。2005 年にオーガニック認証機関エコサートによる国際認証を取得している。認証取得を受け、製品に付いたロット番号によって生産履歴を確認できるトレーサビリティ・システムの構築、全工程で化学薬品による移染・汚染・混入が無いことを確保するための蛍光検査、書類による裏付け調査、そして協力会社のモニタリングの実施などを徹底している。

¹⁴ 古着屋 BJ ホームページ (<http://www.e-bj.jp/index.htm>、2020 年 1 月 19 日閲覧)。

¹⁵ ハートでのヒアリング調査に基づく (2019 年 11 月 7 日)。

【2】持続可能性の取り組み:本物のオーガニックの追求

持続可能性という点でのハートの特徴は、国際認証に基づく本物のオーガニックの追求にある。国際認証を取得するきっかけは、社長の子供が喘息で苦しんだことであった。1988年の設立当時も、同社は薬品などを使っていない安全な製品へのこだわりをもつ寝具を作っていた。しかし、綿や生地など仕入れる材料の中に、「無農薬」と名乗るものの化学薬品使用の原料が混入するなどの偽装が多いことを知った。そこで、2002年から同社工場や協力工場で仕入の生産履歴を取り、この取り組みをもとに2005年に国際認証を取得した。

ハートによると、「本物のオーガニック」とは、客観的な証明があることである。消費者を守るためには、3つの証明が必要であるという。1つ目は、オーガニック製造・流通・販売における国際有機繊維認定証のOCS (Organic Content Standard) とGOTS (Global Organic Textile Standard) である。OCSは生産履歴の追跡、GOTSは生産履歴の追跡と化学薬品規制、労働および環境に配慮していることの規定である。ハートの製品は全てGOTS基準をベースに製造し、検査はGOTSとOCSを毎年エコサート（第三者機関）によって取得・更新している。オーガニック認証機関であるエコサート (ECOCERT) とは、世界最大の認証機関であり、毎年、全ての流通・製造・倉庫の現地検査を行い、製品だけでなく化学薬品の移染や汚染、混入がないかどうかを検査される。

2つ目は、真のオーガニックコットンを裏付ける生産履歴の証明である。日本のオーガニック・コットンは、約95%以上が生産履歴の証明がされていないため、日本の製品は偽装されやすいことが言える。

3つ目は、消費者への証明の提示である。製品の品質表示のタグに、オーガニック認証機関と認証基準が示されており、消費者が一枚のタグから本物のオーガニックかどうか判断できる（写真Ⅲ-10）。実際にオーガニック・コットンと書いていても、加工の段階で化学薬品が付着し、蛍光検査で光ってしま

写真Ⅲ-9 ハートの子供用製品



写真Ⅲ-10 ハートの品質表示タグ



う。このような商品は、「化学薬品が付着した綿」と本来ならば表示しなければならない。証明があるものこそが、本物のオーガニック製品である。こうして最終製品を使用する消費者を守るために、厳しい品質基準を定めているのである。

なお、ハート独自の5つの繊維基準は、以下の通りである。

- ・塩素系漂白剤不使用
- ・ホルマリン不使用
- ・蛍光増白剤不使用
- ・特定アミンを含むアゾ染料不使用
- ・合成界面活性剤不使用

特に、ハートのこだわりは、原料の綿だけでなく、製造面でもオーガニックの認定を受けていることである（写真Ⅲ-11）。ここでは、生産履歴の追跡が可能であり、ホルマリンが検出されない、環境や生物に安全なものづくりを行っている。また、製品はあくまで地元・高知での製造にこだわり、アパレル産業が直面する国内産業の海外移転による空洞化を防いでいる。

さらに、原料綿や製造工程だけでなく、縫い糸にもこだわっている。ハートの縫い糸は、綿100%なのである。一般的な工場では、大量生産のために糸切れしない化繊糸を使用しており、短時間でたくさん仕上がるという利点があるが、使用していると綿生地に穴が開き、ダニが入り易くなるという欠点がある。

それに対して、ハートは綿糸を使用しているため、一般と比較すると10分の1程度の生産しかできず、時間や手間がかかる。それでも、オーガニック検査で認定された「水中生物に危害を与えず土にかえる安心・安全な天然繊維」の綿を使用することにこだわっている。

最後に、仕上げ段階ではブラックライト検査を行って最終チェックを行う点も、こだわりといえる（写真Ⅲ-12）。この検査で一般の製品は、オーガニック製品であってもブラックライトを当てれば蛍光することがある。その理由は、製品に問題がなくても、機械の中が汚れ

写真Ⅲ-11 ハートの工場での製造の様子



写真Ⅲ-12 蛍光検査の様子



ていると、残留した化学薬品が付着するからである。それに対して、ハートの製品は、薬品が付着しないように、機械の中まで徹底的に掃除を行うことで、ブラックライトを当てても決して光らないよう、細部まで徹底したこだわりを貫いている。

以上のことから、ハートは、皮膚の弱い方や赤ちゃんを守るために、オーガニックの認証取得だけではなく、綿や糸、製造工程、製造後の機械掃除によって、一貫して本物のオーガニック製品づくりを目指し、消費者へ安心・安全な商品を届けている。加えて、コットンや余った布も再利用し、検査にかかった商品も、何が原因なのかをチェックして作り直すので、廃棄についてもほとんど出さない取り組みを行っている。ちなみに、製造だけでなく、社内で使う石鹸やコーヒーも、オーガニックのものを使用しており、すべてにおいてオーガニックを徹底的に追求している企業と言える。

もう一つ、労働面にも工夫がみられるのが特筆される。実は、ハートは、労働環境の面でも従業員にやさしい取り組みを行っている。具体的には、有給休暇消化率 100%の実現や、職場復帰率 100%の実現、ノー残業デー等を挙げることができる。特に注目されるのが、女性中心の会社であることに配慮し、家族優先の勤務体制をとり、時間単位で有給をとることができるように工夫している点である。また、休暇をとる人が出た場合、たとえ少人数になったとしても、急な休みに全員フォローできるよう、「報・連・相」の徹底と1日数回のミーティングで情報共有をすることで、人手で支障が出ることを回避しているのである。

6. 小括

本節の最後に、全体の調査内容をまとめておこう。

表Ⅲ-1は、ヒアリングを行った5つの企業を「労働」「環境」「価格」という3つの視点で比較した表である。まず、最も持続可能性の評価が高いのが、ハートである。ハートは、労働面では家族優先・従業員の働きやすさを追求した勤務体制であり、女性の活躍を推進している。非正規が従業員の半数を占めているが、非正社員も正社員と同じく、育児休暇制度や時短勤務が可能であり、待遇面では高く評価できる。また、環境面では、原料から製造、製品、さらには製造後の点検に至るまで、徹底したオーガニックの追求が特筆される。さらには、大量生産をしないだけでなく、廃棄も出さない点も評価できる。こうした製品ゆえに、価格面では一般的な製品に比べて高めの価格設定であるが、品質面を踏まえると、適正価格であると評価できよう。

次に、じいんず工房大方は、外国人技能実習生を人手不足の担い手としているため、労働面で持続可能性が高いとはいえない。だが、環境面では、自社製品の廃棄はほとんどなく、ハギレなども販売・再利用している点や、独自のブランド化を進めながら委託生産への依存を減らすことで高知県での生産継続を可能にし、原料についても日本製にこだわっている点などは高く評価できる。価格も高級デニムとして人気を得ているため、適正価格であるといえる。

リパブリックは、女性が働きやすく、いきいきとして働ける職場作りを社長自ら考え、良い職場を社員全体で作っている点や、地元愛にあふれ、地域の方からも愛される会社であるとして評価できる。また、テーラーメイドで廃棄を出さないノウハウについても、高く評価できる。価格面では、セールをあまり行っていない点で適正価格での販売と判断できる。

インターナカツでは、正社員の割合が高く、男性・女性どちらも同じ割合の従業員がおり、均等な雇用機会がある点が評価できる。また、オリジナルのショッピングバックを環境にいいものとして導入している点や、アウトレットでほとんど売り切るため、廃棄が少ない点も評価できる。価格面では、高級志向の商品販売を行っており、適正価格だと判断できる。

最後に、古着屋B Jでは、アルバイトの数が半数を占め、人手不足である点は不安定であり、持続可能性という点で弱いといえる。また、環境面では、リサイクルショップである特性から、古着屋B Jがあることで多くの消費者が捨てずにリサイクルへの道が開けている点や、買い付けなどは行わず、すべて客が持ってきた商品を販売し、なるべく在庫をなくすように努めている点は評価できる。ただし、店舗として環境面に配慮した取組は意識して行っているわけではなく、廃棄も行っている模様である。価格面では、リサイクル品を販売しているため比較的低価格に設定されている。しかし、人気のブランドや希少価値の高い商品などは、多少汚れていたり傷んだりしていても高めに価格設定されることもある。したがって、適正価格と言えるかどうかは疑問が残る。

以上の結果から、県内企業においてはSDGsについて意識的に考え、行動していると企業はハートに限定されるが、客や働く従業員のために行っていることが結果的にサステイナビリティにつながっているというケースが多いことが明らかになった。ハートのように本当にいいものを提供している企業や高価格でも質のいいものを仕入れ長く使ってもらう考えの企業や、じいんず工房のように“made in Kochi”、“made in Japan”にこだわっている企業、さらには大量生産にこだわらず、廃棄をできるだけ出さない取り組みが行われていることが明らかになった。このような取り組みは、サステイナビリティにつながっていくことであるため、その実践は評価すべきであろう。一方、共通する課題としては、人手不足の問題と環境配慮への意識的な取り組みが挙げられる。今後は、地域に根付いた経営を通じて、持続可能な事業展開が可能なのではないかと考えられる。

表Ⅲ-1 県内企業の持続可能性評価

	生産		販売		再利用
県内企業	ハート	じいんず 工房大方	リパブリック	JEANS FACTORY	古着屋B J
労働	◎	△	○	○	△
環境	◎	○	○	○	△
価格	○	○	○	○	△

おわりに

ここまで、グローバル化と「ファストファッション」が進むアパレル業界について、サステナビリティを追求する動きがどこまで広がっているのかについて、自分たちが暮らす高知県内にしぼって実態調査を行い、分析を進めてきた。最後に、全体を総括し、持続可能性に向けた展望について、企業と消費者の視点から提示していく。

第1に、高知県内の企業の今後の取り組みについてである。持続可能な社会とは、サプライチェーンの透明性が高まり、労働条件は適正で、環境への影響が最適化される状態である。このために、業界内でも今後求められているのは、「ファストファッション」とは対照的な「スローファッション」であるといわれている。「スローファッション」とは、「サステナブル（経済成長を市場価値とするのではなく、低酸素、循環型社会を目標とする、持続可能なものづくり）」「ローカル（地方からのデザイン、多様な働き方の追求）」「ソーシャル（グローバルな共生社会の創出、フェアトレード、オーガニックコットン）」「ロングライフ（長く使える服、素材からリサイクルまでを射程に入れたデザイン）」であると言える¹⁶。この指標から見ると、高知県内の企業は、ハートを典型事例として、一部の要素については該当するポイントがある。もちろん、人手不足など県内の企業には多くの課題があるが、今の社員・顧客・地域のことを大切に、彼らのためにということを得ていくことが、持続可能なアパレル産業へつながると考えられる。どの企業も、実績や事業の拡大を望むことは当然であるが、それらだけを追い求めると環境、従業員や顧客、地域が抱える問題への配慮がおろそかになり、持続可能なアパレル産業とはかけ離れてしまう。だからこそ、今の現状を受け止め、事業を拡大する中でも守らなければならないこれらの要素を忘れてはならない。

第2に、私たち消費者の今後の意識についてである。そもそもファッションとは、個性を表現する楽しさや喜びを持ち、日々の生活を通して人々の「心の豊かさ」を表現することができる世界であり、様々な色や柄、気分を身にまとう行為は、身に付ける人自身を元気づけ、活力づけ、励ます効果をもたらし、それを見た人とのコミュニケーションの糸口にもなりうるものである²。しかしながら、現代社会のファストファッション文化は、このファッションの本来の意義から逸脱しており、流行や価格に踊らされて購入した服には個性を表現する楽しさや喜びなどが存在しない。このファストファッションの解決策は、単純にファストファッションを着ないことではなく、また、エシカルファッションのように人や地球に優しいファッションだけを着ることでもない。そして、ファストファッションが

¹ 成美弘至「ファッションにおけるサステナブルデザイン」『デザイン理論』2013年、101頁。

² 加藤（渡辺）於琴「ファッションと「エシック」ーファッションの力と今後の可能性ー」『先端倫理研究』2013年、139頁。

いけないわけでもない。解決策は、消費者が服選びの基準を「価格」や「流行」だけに流されないことである。たとえファストファッションで買い物をしたとしても、その服が好きで、何度も着る自信があるものなら、環境や服で作りに携わる人々のことを考えた「エシカルな消費」になるのではないだろうか。また、ファストファッションの裏には「ラナ・プラザ」のような悲劇があったことを忘れてはいけない。そして、見せかけの SDGs Wash に騙されないことも重要である。ファストファッションで問題となっているのは、服に対する愛着を失い、捨てることへの躊躇がなくなることである。自由にファッションを楽しめる時代だからこそ、自分の個性を大切にし、また限りある資源を大切に「エシカルな消費」をするべきである。

今では、拡大傾向にあったファストファッションは見直され始めている。拡大したことで、衣服が消耗品となり、自然環境の悪化だけではなく、生産現場の労働環境が悪化した。こうしたことから見直しが始まりつつあるわけであるが、私たちの生活にはファストファッションがかなり浸透している状態にある。このような状況下で、大手企業が SDGs ブームの中、様々な企業戦略を行っている。しかし、これは単なる戦略であって、持続可能性の真の追求にはなっていないのではないか。こうした問題意識から、私たちは消費者の意識変化や足元の地域で活動している企業の意識や取り組みを具体的に調査してきた。県内企業は、明示的に掲げている企業は少数派であるが、従業員や客、地元住民を意識した活動を通じて事実上サステナビリティに関連した取り組みを行っていることが分かった。皆に愛され、地域に根付くことこそ、企業の存在意義があると同時に、持続可能性が育まれると考えられる。

最後に、今後の展望を記しておこう。私たちの生活において、欠かすことのできない衣服を身に付ける行為は、単に安いもの、トレンドのものを身に付けるのではなく、自身の本当に好きなものを選び、自己のアイデンティティを確立しながらそれを長く大切に着るということである。そのために「今着ている服はどこで誰が作ったものか」「どんな基準で服を選んでいるか」「本当に着たい服は何か」「その服を責任もって長く着られるか」などを、日々の生活の中で少しでも考えることが重要である。そして、消費者の意識が変化することが、持続可能な社会への第一歩である。このような意識と行動こそ、グローバル化やファストファッションが優勢な状況に抗して、地域のアパレル産業のためにも消費者のためにも、そして社会全体のためにもなることを強調し、締めくくりにしたい。

第Ⅲ部 廃校利活用と地域づくり

— むろと廃校水族館を例に —

はじめに

近年、日本では少子高齢化が加速し、その影響は日本経済全体のみならず、私たちの身近な地域にも影響している。そのうちの一つとして、小・中学校の「廃校」の問題が挙げられる。特に多いのが、人口減少が激しい過疎地域である。子供の人口減少によって学校が持続できず、休校・廃校に追い込まれるケースが後を絶たない。また、学校統廃合問題に詳しい葉養正明によると、1970年代前半の第2次ベビーブームに合わせて建てられた小学校が建て替え期に差し掛かっているという。建て替えには1校あたり約35億円の費用がかかり、自治体は学校再編が進んでいないと費用を捻出できないという状況にある。そのため一定の人口を維持できる都市部でさえ、もともと学校間の距離が近いところを中心に、統廃合が進んでいくだろうとされている¹。

ところで、なぜ学校の統廃合が問題と捉えられているのだろうか。それは、学校がコミュニティの核だからである。明治以来、学校は地域の最も環境の良い場所に作られ、地域社会の中心的存在としての役割を果たしてきた²。学校は次世代の子供たちが育つ場所であるとともに、地域住民の連携・紐帯の場として、親しみや思い出深い地域に根付いた施設となっている。そのため、学校が廃校になることは、その地域のシンボルを失うことなのである。

このように、地域交流の核となる学校が廃校になってしまえば、地域が衰退するのではないかという危機意識を背景に、「廃校利活用」が注目されているのである。文部科学省によると、2018年には全国各地で廃校利活用が奨励され、各地の取り組みが紹介されている。そして、廃校利活用がクローズアップされる中、最近大きな注目を集めているのが、高知県室戸市の「廃校水族館」であり、全国的な話題になっている。

むろと廃校水族館は、高知県室戸市室戸岬町にある。高知市からは車で約1時間40分、大阪からは高速バスで約6時間かかる。室戸市までは高速道路が通っていないため、交通アクセスは決して良いといえない。そのようなところに、2001年閉校・2005年廃校となった旧椎名小学校の校舎を改修する形で2018年4月26日に設立されたのが、この小さな水族館である。管理主体は、日本各地でウミガメの調査研究に関わる人々が、調査内容を円滑に共有するために設立したNPO法人日本ウミガメ協議会である³。

¹ 『高知新聞』2020年1月25日付。

² 文部科学省『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』、2003年の「廃校活用コラム」(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/houkoku.pdf、2020年1月27日閲覧)

³ 日本ウミガメ協議会ホームページ(<http://www.umigame.org/J1/toukainituite.html>、2020年1月7日閲覧)。

むろと廃校水族館は、一般的な水族館とは異なり、廃校を利用した珍しさや、地元特有の魚と身近に接することのできる距離の近さから、全国的に注目を集めるようになった。例えば、来館者数については、オープンからわずか半年間で10万人を達成した。2018年4月13日にTwitterを開始したが、初めてのツイートはリツイート数4405件、また「いいね」数が5973件にのぼり、2019年12月4日時点でフォロワー数は1万8007件まで拡大した。またこうした取り組みが評価され、2018年の「第33回龍馬賞」と「第33回高知県産業振興計画賞」も受賞している。このように、むろと廃校水族館は、多くの観光客を獲得し、廃校利活用の成功例として注目の的となっている。

そこで、私たちは、むろと廃校水族館に着目し、成功しているように見える廃校水族館は、果たして廃校利活用の面でどのような役割を果たしているのかについて調査してみることとした。廃校利活用に関する先行研究によると、廃校利活用による基本的な取り組みは、①廃校利活用の理念を明らかにし、②廃校利活用の必要性を明らかにし、③地域の現状や課題を再確認することが大切であるとされている⁴。この観点によると、むろと廃校水族館は理念や必要性、地域づくりという点でどのように評価できるのだろうか。さらには、同水族館の誕生は、地域経済や地域社会にどのような影響を与えているのであろうか。このような「廃校利活用と地域づくり」という問題意識を通じて、むろと廃校水族館が成功事例としてどこまで評価できるのかを検証していきたい。

以下では、第1章「廃校の広がり」と利活用の取り組み」、第2章「室戸市の概要と廃校水族館の誕生」、第3章「むろと廃校水族館と地域への影響」の順で分析を進め、「おわりに」で全体をまとめる形で議論を進めていく予定である。

⁴ 岸上光克『廃校利活用による農山村再生』筑波書房、2015年、12頁。

第1章 廃校の広がりと利活用の取り組み

1. 全国における廃校の実態と利活用状況

むろと廃校水族館の分析に入る前に、この章では全国的に廃校利活用がどのように進んできたのかについて、その現状と背景を確認していく。廃校がどれくらい増えてきたのか。政府は利活用拡大推進のためにどのような取り組みを進めてきたのか。近年の廃校利活用にはどのような傾向があるのか。これらの点を、全国と高知県レベルに即してみたい。

文部科学省の『廃校施設等活用状況実態調査』によれば、現在、全国では毎年約 500 前後の学校が廃校となっている⁵。少子化による児童の減少や、市町村合併に伴う統廃合などが主な原因とされており、2018 年 5 月の時点で施設が現存する廃校は 6580 校にまで及んでいる。冒頭で述べたように、学校は地域の中核施設であるにもかかわらず、廃校が各地で増える傾向にある。学校がなくなれば、地域が衰退するのは必然である。そこで、各地方自治体では、廃校施設の新たな利活用が喫緊の課題となっている。

そのような問題を解決すべく、文部科学省は、廃校施設の一層の有効活用を促進するために、廃校利活用に関する規制緩和を行ってきた。従来は、国庫補助金により整備された学校施設を学校教育以外の施設に転用する場合、「補助金等に関わる予算の執行の適正化に関する法律」の規定により、当該施設を所管する地方公共団体は文部科学大臣の承認を経た上で、国庫補助額を国に納付する転用手続き（財産処分手続き）が必要であった⁶。人口減少と財政難に苦しむ多くの自治体にとって、国庫補助金の返還は難しい問題であったため、これまではなかなか廃校利活用が進まなかった。そのような状況を受けて、文部科学省が財産処分手続きの弾力化・簡素化を図るようになった。特に、「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」が 2019 年に出され、国庫納付金免除範囲の抜本的な拡大及び手続きの簡素化を図ったことから、ほとんどの場合において国庫補助金の返納が不要になったのである。例えば、国庫補助事業が完了して 10 年以上経過した校舎を財産処分する際には、国庫への返納が不要とされ、以前と比較して廃校利活用が容易になった⁷。

そのような規制緩和もあり、全国の既存の廃校施設のうちで利活用されているものは 4905 校と、廃校全体の 75%を占めるようになった⁸。実際の利活用の用途を表したものが、図 I-1 である。一番多いのが学校で、全体の 40%を占めている。以下、社会体育施設（18%）、社会教育施設・文化施設（14%）と、工事等も少なくても済む教育施設などの活用用途が多く見られる。それ以外には、企業等の創業支援施設（9%）や、福祉施設・医療施設（8%）といったように、教育以外では企業や各種施設の誘致に用いられていることが分かる。

⁵ 文部科学省『廃校施設等活用状況実態調査』2018 年

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/03/1414296.htm, 2020 年 1 月 4 日閲覧)。

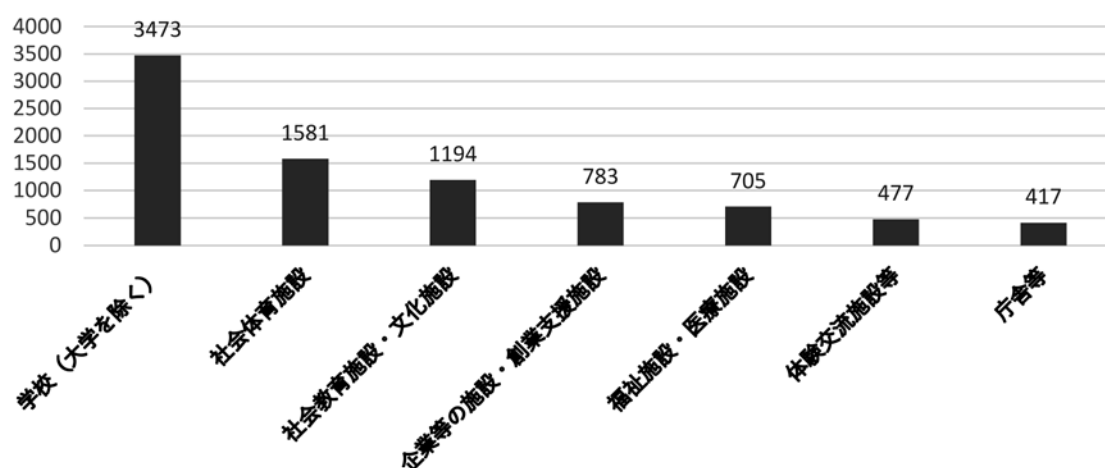
⁶ 文部科学省『公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分手続の概要について』2019 年
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu/03082701.htm, 2020 年 1 月 4 日閲覧)。

⁷ 同上。

⁸ 文部科学省『廃校施設等活用状況実態調査』2018 年

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/03/1414296.htm, 2020 年 1 月 4 日閲覧)。

図 I - 1 全国の廃校の利活用用途数



出所：文部科学省 『廃校施設等活用状況実態調査』2018 年より作成。

その一方で、まだ活用がされていない廃校施設は 1675 校と、全体の 4 分の 1 を占めている。そのうち、まだ用途が決まっていないものは 1295 校存在している。学校施設は地域の核となる施設であり、何も使われなければ、ただ地域が衰退していくだけであり、さらなる方策が求められる。

そこで、そのような用途が決まっていない廃校数を減らしていこうと、廃校利活用の動きをより一層促進すべく、文部科学省では 2010 年に「みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げた。具体的には、廃校施設の活用に係る情報を集約してホームページに掲載するとともに、地方自治体と企業等とのマッチングの手助けなどを積極的に行っている。この「みんなの廃校プロジェクト」には、全国の廃校施設利活用の見本事例も紹介されている。

表 I - 1 は、2018 年の全国の廃校施設活用事例集から、利用者数が多いベスト 3 をピックアップして、作成したものである。1 位の兵庫県神戸市にある「北野公房のまち」は、都市部の観光施設で、交通の便も良く、年間利用者数が群を抜いて多いのも納得できる。一方で、今回の研究対象である高知県室戸市の「むろと廃校水族館」は、高速道路さえも通っていない遠隔地に存在しているにもかかわらず、全国第 2 位の利用者数である点が注目される。

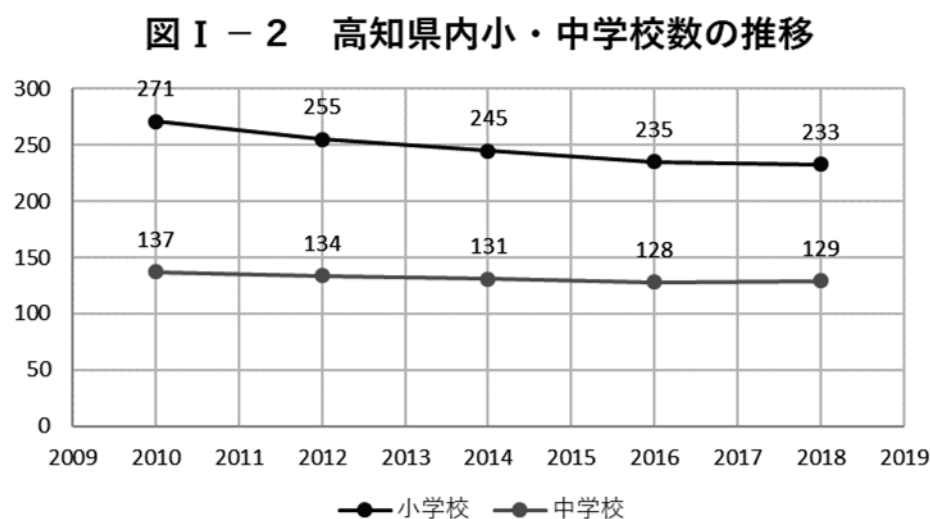
表 I —1 廃校利活用施設利用者数ベスト3

名称	所在地	年間利用者	概要
北野公房のまち	兵庫県神戸市	112 万人	体験型観光スポット
むろと廃校水族館	高知県室戸市	15 万人	水族館
橋北交流会館	三重県四日市市	5 万人	複合施設

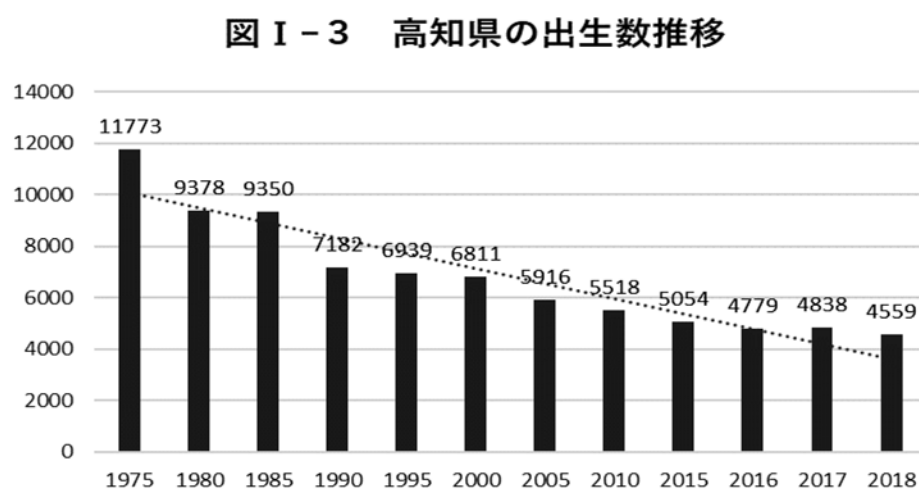
出所：文部科学省『廃校施設活用事例集』2018 年より作成。

2. 高知県内の廃校の実態と利活用動向

次に、高知県内の廃校利活用の動向を確認していこう。まずは高知県内の廃校数について見ていく。図Ⅰ－２は、2010年～18年までの高知県内の小・中学校数の推移を表している。小・中学校の数は年々減少傾向にあり、現在では、小学校が233校、中学校が129校となっている。市町村別では、最も多いのは高知市で、約52%を占め、次いで、四万十市が多い。一方、小・中学校が1校しかない市町村が11市町村あり、県内の格差が読み取れる⁹。また、廃校になった公立小・中学校の校舎は、高知新聞のアンケート調査によれば、2018年時点で県内に123校あることが分かっている¹⁰。



出所：高知県庁統計課『学校基本調査』各年版より作成。



出所：厚生労働省『人口動態調査』2018年より作成。

⁹ 高知県庁統計課『学校基本調査』各年版。

¹⁰ 『高知新聞』2018年9月18日付。

次に、このような廃校が生まれた原因を、細かく見ていくことにする。まず1つめの原因として挙げられるのは、「少子化」である。図1-3は、高知県の出生数を表したものである。出生数は1975年には1万1773人であったが、2018年には4559人にまで約61%減少している。加えて、人口流出に伴う減少も大きい。1985年の県内の15才以下の人口は16万8580人であるが、2018年では7万9454人と、30年余りで約53%も減少している¹¹。このような地域からの人口流出と少子化が児童の減少に繋がり、人口減少の著しい中山間地域における学校の統廃合が年々進む中、休校・廃校が生まれたことがうかがえる。

2つ目の理由としては、文部科学省の政策である。児童・生徒数が少ない学校では、複式学級が増え、生徒が1ケタの学級も存在している。現在、公立小・中学校の標準規模は、学校教育法で12～18学級とされ、小学校なら1学年に2～3クラス、中学校なら4～6クラスとされている¹²。しかし、2018年の『学校基本調査』によれば、11学級以下の学校は休校となつているところを含め、小学校で43.3% (8334校)、中学校で52.4% (4751校) に上るといふ¹³。文部科学省は、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を2015年に策定し、1学年1クラス以下の学校については、速やかに統合などを検討するとの考え方を示した手引を各教育委員会に出している¹⁴。それまでの「手引」と比較すると、先に述べた学校規模の標準を下回る規模の学校の対応（中学校で3クラス以下の学校は速やかに統廃合を検討など）を細かく定めたことが挙げられる¹⁵。このような統廃合を推進する政府の働きかけもあり、統廃合する学校数が増えてきたのである。

さらに3つ目の理由として、「市町村合併」も学校統廃合に大きく影響している。高知県では、「平成の大合併」で、53あった市町村が34にまで減少した¹⁶。当時の橋本知事の意向や自立を主張する小規模自治体もあり、他県と比較するとあまり国の指導に沿った合併は進まなかった。それでも、合併が行われた地域では学区の再整備が行われ、1町村1小・中学校化が進められるなど、自治体合併が統廃合に少なからず影響を及ぼしたと考えられる¹⁷。

では、廃校になった後の施設は、どのようになっているのだろうか。先の高知新聞のアンケ

¹¹ 総務省統計局『人口推計』2018年

(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html#a05k28-b>, 2020年1月17日閲覧。)

¹² 文部科学省『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について』2018年

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm, 2020年1月25日閲覧。)

¹³ 文部科学省『学校基本調査』2018年

(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm, 2020年1月25日閲覧。)

¹⁴ 文部科学省『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について』2018年

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm, 2020年1月25日閲覧。)

¹⁵ 学校統廃合をどう考える (<http://www.kantendokoro.com/>, 2020年1月25日閲覧)。

¹⁶ 高知県庁市町村振興課『県内の市町村合併状況』2009年

(<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111701/kc375.html>, 2020年1月4日閲覧)。

¹⁷ 高知県教育委員会でのヒアリングに基づく (2018年11月11日)。

ート調査によれば、現在 123 の廃校舎が高知県内に存在している。そのうち、利活用されているものは 82 カ所であるのに対して、利活用されていないものは 41 カ所となっている。先の全国データと比較すると、利活用されているのは全体の 67%と、高知県では利活用割合が全国よりも低い。このように利活用が進まない原因としては、校舎の老朽化に伴う補修費用や耐震工事費用が挙げられる。1 校舎約 35 億円という莫大な建て替え費用を捻出することは、自治体にとって容易ではないのが現実である¹⁸。

次に、高知県内の具体的な廃校利活用の用途を見ていく。先の調査によると、一番多いのは、住民の活用のもととして利用されている「集会所・公民館」であり、55%（約 30 カ所）を占めている。その次は「シェアオフィス・コールセンター」などの民間企業による利用で 27%（約 15 カ所）、3 位は「宿泊・体験施設」18%（10 カ所）である。その他の利活用例としては、福祉施設や役場支所、へき地診療所、森林組合事務所などが挙げられる。前節の全国動向と比べると、教育目的よりも産業的な利活用が比較的多いことや、地域の実情や生活ニーズに応じた施設が多く見られるといえる。

このように、高知県内の廃校利活用傾向を見ていくと、「むろと廃校水族館」は廃校と水族館を組み合わせた異色の廃校利活用事例と言えるのではないだろうか。では、なぜ廃校水族館が誕生したのか。次章で検討してみよう。

¹⁸ 『高知新聞』2020 年 1 月 25 日付。

第2章 室戸市の概要とむろと廃校水族館の誕生

前章では、全国の廃校の実態と利活用の全体像について概観した後、高知県内の状況について確認した。本章からは、むろと廃校水族館に焦点を絞って展開していく。まず、室戸市の概要について紹介した後、室戸市内の廃校の実態と利活用の現状を確認する。さらに、廃校から新たに水族館へと転用されることになった経緯について把握する。

1. 室戸市の概要

【1】室戸市の基本情報

室戸市は、県都・高知市の東方 78 km のところに位置している。太平洋に V 字形に突出した日本八景の室戸岬を中心に、東西 53.3 km の海岸線を有している。面積の約 8 割以上を山林が占め、年平均気温は 16℃ 台、年間降水量は 2000 mm 以上と、高温多湿な亜熱帯性気候の性格を持つ。

室戸市が現在の市制として成立したのは、1958 年 3 月である。当時の旧安芸郡室戸町、室戸岬町、佐喜浜町、吉良川町、羽根村の 5 つの町村が合併して、室戸市となった。2019 年には市制 60 周年を迎えている¹⁹。

【2】室戸市の人口

次に室戸市の人口について見てみよう。図Ⅱ－1 は、室戸市の総人口の推移のグラフである。戦前の 1920 年には 2 万 2207 人だったが、1930 年代に減少後、1940 年代は急増し、1955 年には 3 万 2878 人になった。しかし、この年をピークに、その後人口は急速に減少し、2015 年国勢調査によると、1 万 3523 人となった。つまり、ピーク時の約 41% にまで減少していることがわかる。直近の 2019 年 11 月 30 日時点では、総人口は 1 万 3003 人と一層減少している¹⁹。

また、図Ⅱ－2 は、2010 年の室戸市と全国の年齢別人口構成を比べたものである。室戸市ではピークが 60～64 才層となっているのが分かる。全国でも同様に、60～64 才層がピークとなっているが、35～39 才層も 60～64 才層とほぼ変わらない数値となっており、室戸市の人口構成は全国よりも高齢にシフトしている。一方、子供の数は全国と比べてもかなり少ないことが明らかであり、少子高齢化がより進行している地域であるといえる。

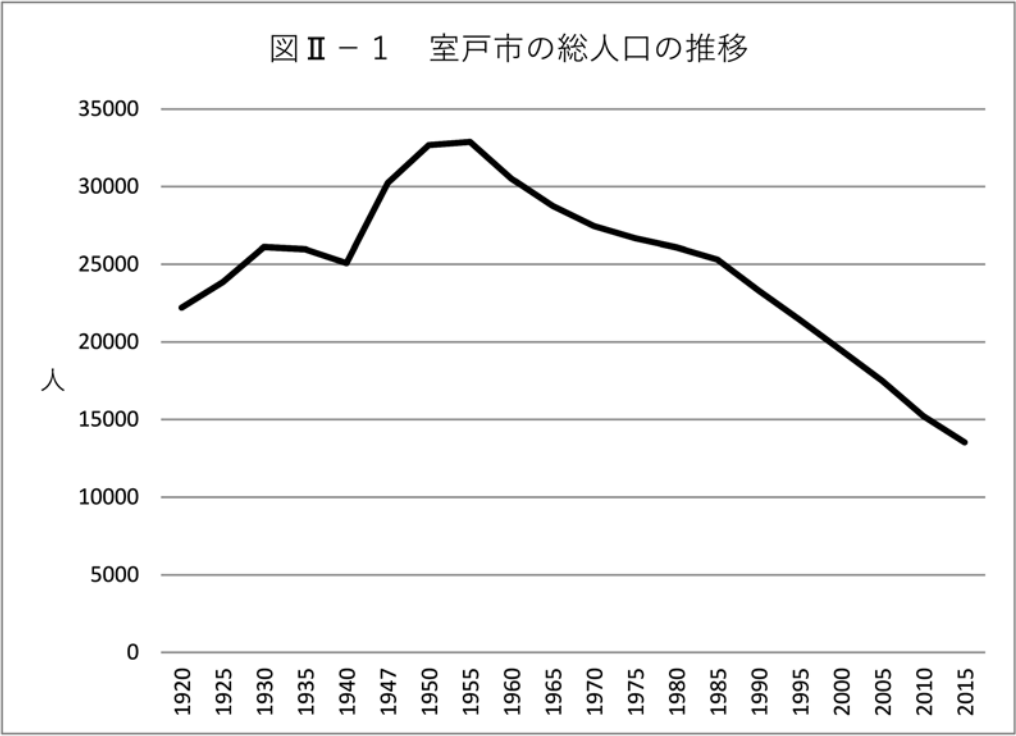
2. 室戸市内の廃校と利活用状況

続いて、室戸市内における廃校の実態と利活用状況について検討する。

室戸市では、現在までに 10 校の小学校と、6 校の中学校が廃校となっている（表Ⅱ－1・2）。廃校になった時期は、1960～70 年代と 2000 年代の 2 つの波がある。1960～70 年代には小学校 5 校、中学校 5 校、2000 年代以降は小学校 5 校、中学校 1 校に上る。また、1 期目は統合が

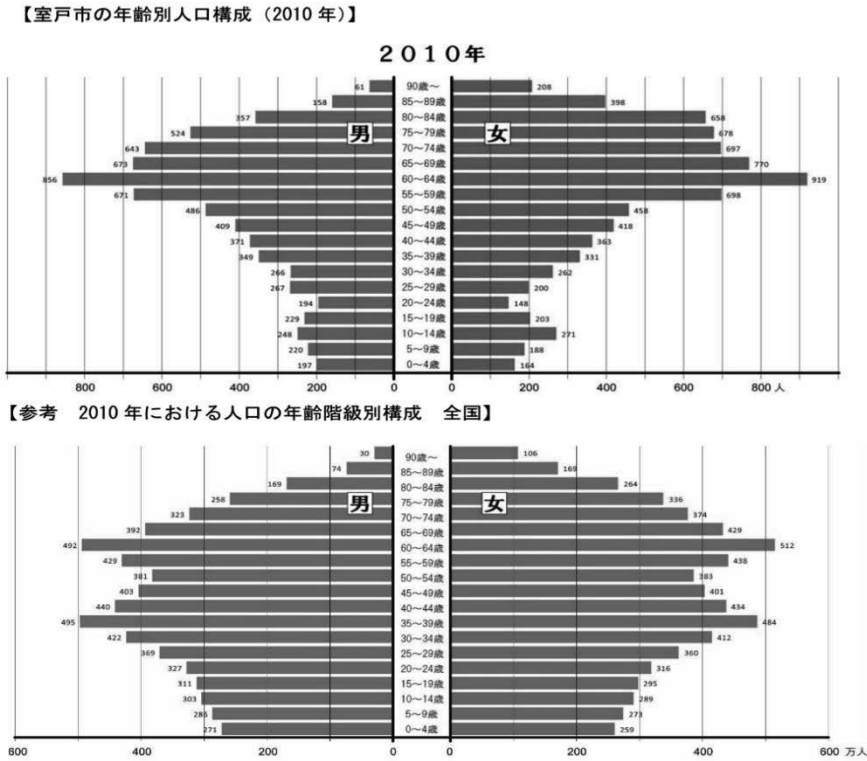
¹⁹ 室戸市ホームページ

(<https://www.city.muroto.kochi.jp/pages/gaiyo.php>、2020 年 1 月 3 日閲覧)。



出所：室戸市『室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略』2019年6月改訂版）、
総務省統計局『平成27年国勢調査報告』より作成。

図Ⅱ－２ 室戸市及び全国の年齢別人口構成比(2010年)



出所：室戸市『室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（2019年6月改訂版）、3頁より引用。

表Ⅱ－１ 廃校となった小学校一覧

学校名	統合・廃校年
中峰分校	1965 年、廃校
吉良川小学校・中の川分校	1971 年、吉良川小学校へ統合
佐喜浜小学校・段分校	1972 年、佐喜浜小学校へ統合
室戸小学校・河内分校	1977 年、廃校
長者野小学校	1978 年、吉良川小学校へ統合
椎名小学校	2006 年、廃校
日南小学校	2007 年、廃校
佐喜浜小学校・入木分校	2008 年、佐喜浜小学校へ統合
三高小学校	2016 年、廃校
室戸岬小学校	2019 年、廃校

出所：室戸市教育委員会ホームページ、『室戸市児童生徒数の推移』より作成。

表Ⅱ－２ 廃校となった中学校一覧

学校名	統合・廃校年
椎名中学校	1969 年、室戸東中学校として再スタート
三高中学校	1969 年、室戸東中学校として再スタート
室戸東中学校	1969 年に開校した後、2011 年、室戸中学校へ統合
佐喜浜中学校・段分校	1972 年、佐喜浜中学校へ統合
長者野中学校	1978 年、廃校
室戸岬中学校	2010 年、室戸中学校へ統合

出所：室戸市教育委員会ホームページ『室戸市児童生徒数の推移』より作成。

多かったが、2 期目は大半が廃校である点も特徴的である。こうして今では、現存している小学校は 6 校、中学校は 5 校である²⁰。市内において学校のない集落が増えてきており、地域の存続が危ぶまれる状況にある。

一方、表Ⅱ-3 は、廃校後の校舎の状況を示したものである。廃校となった校舎のうち、現存している校舎は 7 校である。これらの廃校舎は、利活用されている校舎、公募をかけている校舎、解体される校舎の 3 つに分けられ、それぞれ 3 校、1 校、3 校となっている。つまり、閉

²⁰ 室戸市教育委員会ホームページ「室戸市児童生徒数の推移」

(<http://www.kochinet.ed.jp/muroto-c/b01m00000012.html>、2020 年 1 月 3 日閲覧)。

表Ⅱ－3 廃校後の状況

	学校名	利活用状況
利 活 用	椎名小学校(2006. 3. 31 廃校)	むろと海の学校(むろと廃校水族館) 椎名集落活動センター「たのしいな」
	日南小学校(2009. 3. 31 廃校)	不定期に地域で活用中
	室戸東中学校(2011. 3. 31 廃校)	室戸世界ジオパークセンター
公 募 中	三高小学校(2016. 3. 31 廃校)	活用について室戸市 HP にて公募中 体育館は生涯スポーツ等に開放
解 体 予 定	佐喜浜小学校入木分校(2008. 3. 31 廃校)	校舎解体予定
	室戸岬中学校(2010. 3. 31 廃校)	校舎解体予定(消防屯所建設予定)
	室戸岬小学校(2019. 3. 31 廃校)	一部校舎解体済(消防屯所建設予定)

出所：室戸市教育委員会学校保育課提供資料より作成。

校後に何らかの形で再利用される校舎は全体の半数強であり、主に公募を通じて活用が進められていることが分かる。

特に、すでに利活用されている校舎に注目すると、室戸東中学校が 2015 年に「室戸世界ジオパークセンター」として室戸市で初めての廃校利活用施設として開館している。その次に誕生したのが、本報告書の対象である椎名小学校を活用した「むろと海の学校」、通称「むろと廃校水族館」と、椎名集落活動センター「たのしいな」である。

3. むろと廃校水族館の設立経緯

次に、「むろと廃校水族館」ができるまでの経緯について説明する²¹。

2006 年 3 月 31 日で廃校となった椎名小学校については、校舎の利活用をするにあたり、市の職員だけで案を考えるだけでなく、様々な人からのアイデアを採り入れたり、地元の人の意見を把握すべく、室戸市のホームページ上で利活用についての公募をはじめることになった。そのような中、室戸市内で以前から活動してきたものの、収益なしで研究を続けることが難しくなった日本ウミガメ協議会から、2014 年 8 月に「博物館やミニ水族館として廃校を活用してはどうか」という提案が出された。一方、地元の椎名自治会からは、集会場の老朽化に伴う津波避難場所の確保に関して「早く整備してほしい」という要望の声が上がった。

こうした声を受けて、市は椎名常会の代表者や県職員、日本ウミガメ協議会関係者などで構成する「旧椎名小学校有効活用検討委員会」を 2015 年 6 月に立ち上げ、協議を進めた。その結果、旧椎名小学校をミニ水族館と集落活動センターに改修することが決定されるとともに、ミニ水族館については日本ウミガメ協議会を指定管理者として委託する方針が出された。その

²¹ ここでは、室戸市役所でのヒアリング(2019 年 10 月 30 日)、室戸市議会『平成 26 年室戸市議会定例会会議録』2014 年 1 月に基づく。

後、室戸市議会においてこれらの構想が審議されることになり、2016 年 1 月に施設改修設計料、3 月に内部展示や海水取水施設の設計料、9 月に施設改修工事費の予算が提案・承認された²²。そして、2016 年に改修工事が開始され、2018 年に無事オープンに漕ぎ着けることになったのである。

水族館設立に向けて、旧椎名小学校では校舎の改修が行われた。費用は総額約 5 億 5000 万円であった。その内訳は、国からの補助金である国土交通省「空き家対策総合支援事業補助金」が 1 億 9200 万円、県からの補助金である「高知県観光拠点設備等整備事業費補助金」が 4500 万円であり、残りの 6 割弱の費用は市単独の負担となり、室戸市の一般財源 1700 万円に加えて、不足分は起債 2 億 9400 万円によって賄われた²³。事業費のうち、最も金額が大きかったのは校舎等改修工事費の 3 億 5350 万円、次いで水槽関連工事費 1 億 665 万円であり、他には実施設計監理委託料（3100 万円）や看板設置委託料（650 万円）、海水取水施設工事費（3500 万円）、街灯・駐車場整備工事費（1400 万円）、備品購入費（330 万円）に支出された²⁴。

実は、むろと廃校水族館の設置構想について、最も前向きだったのが、当時の小松幹待市長であった。市長は、子どもの教育と観光や交流人口の拡大を理由に、同水族館の設置推進の立場を取っていた。このような方針に基づき、市議会で設置案が提案された²⁵。とはいえ、当時の市議会の中では、この水族館構想について、賛否両論、様々な意見が出された。

賛成派の意見としては、むろと廃校水族館ができることで、交流人口の拡大や地域活性化が進み、室戸の産業活性化の引き金になるというものであった。また、標本やはく製などが手に入れば、ジオパークセンターにとっても力強い存在になることや、パートの雇用創出によって室戸市に新たな経済効果が生まれるのではないかといった意見があがった。

しかし、議会ではこうした賛成意見ばかりではなく、むしろ様々な反対意見があがっていたのが注目される。その中のいくつかを紹介しよう。

まず、莫大な改修費用に伴う市の財政負担への懸念である。従来、市長（当時）は、きびしい財政事情ゆえに、市の予算の無駄遣いに対して一番慎重な立場をとってきた人物であった。例えば、100 万円単位の小さな案件についても、簡単に首を縦には振らず、市議会での予算審議は常に慎重に行われてきた。にもかかわらず、むろと廃校水族館については、起債を含めて 3 億円もの市単独での財政負担が必要であり、従来の市長のスタンスを知る議員たちは、この案件についてのみ積極的に予算を投じようとする姿勢に猛反発したのである。

もうひとつ出されたのが、来たるべき津波に対する懸念である。むろと廃校水族館の沖には 2 本の堤防が両手を広げたような形で存在している。仮に 10m の津波が校舎に押し寄せた場合、津波の高さは堤防によって押し上げられて 20m まで上昇し、校舎の屋上に避難しても助からない。南海トラフ地震による津波を懸念して、室戸から出ていこうとする会社もある中、「むろと廃校水族館は本当に大丈夫なのか」と疑問視されたのである。

さらに、開館後の維持管理コストなど、運営面でも懸念があった。むろと廃校水族館は年間来館者数を目標 4 万人としていたが、室戸市周辺の観光業の状況から、目標を到達するには難しいのではないかと指摘された。加えて、運営主体候補の日本ウミガメ協議会に対しても、不安の声があがった。日本ウミガメ協議会は、決して財政的に余裕のある運営ではな

²² 青森県むつ市『令和元年度 産業建設常任委員会行政視察報告書』2019 年 6 月 28 日。

²³ 青森県むつ市『令和元年度 産業建設常任委員会行政視察報告書』2019 年 6 月 28 日。

²⁴ 同上書、7 頁。

²⁵ 室戸市議会『平成 26 年室戸市議会定例会会議録』2014 年 1 月。

く、日々の活動は助成金に頼っており、当時は資金不足で十分な調査研究ができていない状況にあった。こうした財務上余力のない団体に運営を任せて、本当に大丈夫なのかという意見が出されたのである。

このように、水族館の設立構想の段階では、市議会議員の中から反対意見が多く出されたものの、当時の室戸市長の強い意思が反映される形で通過し、むろと廃校水族館は誕生した。現在では、これらの施設は市の施策に位置づけられており、特に廃校水族館に関しては、2019年6月に改訂された室戸市『室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「旧小学校校舎を活用し、ウミガメの研修施設やミニ水族館等を整備し、新たな観光施設による交流の推進を図る」と記載されている²⁶。それでは、水族館の設立によって、地域には一体どのような変化が表れているのだろうか、次章で検討してみたい。

²⁶ 室戸市『室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略』2019年6月、43頁。

第3章 むろと廃校水族館と地域への影響

1. むろと廃校水族館の実践と成果

本章では、むろと廃校水族館へのヒアリング調査結果をもとに、水族館と地域の関係进行分析していく²⁷。最初に、むろと廃校水族館の取り組みから検討していこう。

室戸市海洋生物飼育展示室・むろと海の学校、通称「むろと廃校水族館」は、その名の通り、小学校の廃校舎を活用した日本初の水族館である。一般の水族館に比べると小規模ではあるが、校舎という特徴を活かし、プールにサメやサバを放流したり、跳び箱の中に水槽を設置したりすることで、来館者が間近で観察できるようにしたり、手洗い場では子どもたちが小さな水棲動物に触れるようにするなど、オリジナリティ溢れた運営をとっている。このような展示内容をはじめ、他にはないユニークな水族館であることが話題になり、休日には、若年層からお年寄りまで、1000 人もの人が県内外から訪れる室戸の一大観光スポットとなっている。また、月に 2,3 回の頻度で国内のメディアで取り上げられ、県外の自治体からも視察が訪れる他、中国やタイなど海外からも視察団がやってくるまでになっている。こうした点が評価され、2018 年には、桂浜の龍馬像建立の立役者である故・入交好保氏が龍馬に続く人材の輩出を願って設立した「龍馬賞」と、高知県内で作り出された優れた地場産品・地場産業に貢献のあった活動を顕彰する「高知県地場産業大賞」の「高知県産業振興計画賞」を受賞した。むろと廃校水族館は、廃校利活用だけでなく、地域づくりの面でもモデルケースとして評価されるようになっている。

では、実際にどのような活動を行っているのだろうか。以下では、むろと廃校水族館の実践を管理運営、財務状況、従業員の順にみていこう。

【1】地域の特色を生かした軽量経営

すでに述べたとおり、運営主体は特定非営利法人日本ウミガメ協議会であり、職員 7 名で運営している。小さな水族館の展示物は、全て地元の海や川で獲れたものを展示しているのが大きな特徴である。それらは主に、地元漁師からの寄付や、職員自ら佐喜浜川で捕獲する形で調達している。そのため、仕入費用は無料である。

捕獲した魚は、活魚車の運搬ではなく、軽トラックにクーラーボックスとタンクを載せて運べるものだけを扱っている。また、当館では、海水温に適した魚のみを展示しており、搬入にかかるコストを抑えている。その他にも、展示物の解説を職員が手作りでラミネート加工したり、備品は旧椎名小学校にあったものを活用するだけでなく、近隣の廃校にあったものも活用しており、できるだけ低コスト経営を心掛けている。

また、広報については、今時珍しくホームページを設けず、Twitter のみで発信している。ホームページ・ブログ・Facebook 等を複数設けていると、内容が重複しやすい上に、作成に時間をとられるため、他の仕事に支障をきたすことになる。そこで、情報を Twitter での発信に一本化し、イベントのポスターやチラシも作らないことで、時間を有効活用している。プレス

²⁷ むろと廃校水族館でのヒアリング(2019 年 10 月 30 日)に基づく。

リリースは基本的には行わず、逆にメディア側に来てもらう作戦をとっている²⁸。このように、できるだけ維持管理の経費や作業負担を軽量化するスタイルを目指している。

【2】好調な売上と低コスト指向

前章で紹介したように、市議会では開館以降の維持費に対する不安の声が挙がっていた。では、実際にはどのような状況なのだろうか。

まず、市は、指定管理者である日本ウミガメ協議会に運営を委託し、5年間の指定管理者契約を結んでいる。その際、同協議会は、自由な運営を行うために、市から指定管理料を受け取らず、自立した運営をしている点が一番の特徴である。それに代わる水族館の主な収入源は、入館料とグッズ販売料の2つの柱である。

まず、入館料については、大人600円、子供300円、未就学児は無料であり、室戸市民は100円引きとなっている。一方、グッズ販売については、主な収入源は室戸の定置網の稼ぎ頭であるブリをぬいぐるみにした「ぶrikuj」である。ぶrikujは、1回につき1000円で、2018年8月3日から販売が開始されたが、販売開始から実質4か月で1万本の売上を突破するくらい大きな人気を博しており、2度も販売中止となるほどの好調な売れ行きである。その他には、「むろと廃校水族館」という飴などの廃校水族館オリジナル・グッズや、地域のかまぼこ店と共同で作った「かめぼこ」など、様々な商品が多数販売されている。

こうして、多くの入館者とグッズ販売の影響から、2019年度の売上については黒字になる見通しである。一般的な水族館では、2年目の売上はオープン1年目の7割水準といわれているが、私たちが調査した段階では、廃校水族館では1年目と同水準の売上を記録する予定である。

しかしながら、水族館の場合、水温管理に必要な光熱費など、どうしても維持費が高額であるため、売上が大きくても利益はそれほど大きくはならない。そこで、団体・高齢者・障害者割引や年間パスといった割引は行わない一方、上記のようにできるだけ低コストの運営を心がけ、広告宣伝についてはTwitterのみで行うなど、出来るだけ経費を抑える工夫をしている。

このように、今のところは、維持管理は低コストを基本にしつつ、多数の来館者に支えられる形で運営が行われている。今後は、現在の規模の入館者数を維持できるかどうか、大きな鍵であるといえる。

【3】県外からのIターンの受入

従業員は、開館当初4名であったが、現在は7名まで増えた。特徴としては、全員が県外出身者であり、高知県出身者が1人もいない点である。県外出身者だからこそ、室戸の良さを感じたという。

以上から、むろと廃校水族館はIターン者をわずかだが増やすことに貢献したといえる。しかし、当初、構想段階で期待されていた地元住民の雇用創出には至っていないのが課題である。また、できるだけ低コスト運営を続けていくという観点から、今後も従業員を増やす方針はないため、雇用創出効果の面でも限界があるといえる。

²⁸ 文部科学省『廃校施設活用事例集～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト』2019年。

以上をまとめると、むろと廃校水族館の最大の特徴は、地域特性を生かした職員7名の楽しく自由に創意工夫をこらした軽量経営をしていること、指定管理料なしでも低コストで自立した経営を目指し、多数の来館者に支えられていること、県外からのＩターンの移住者を呼び込むという点にあり、現時点では水族館経営の面では成功しているといえる。従業員は、工夫をしながら楽しくて面白いと思えることだけをやり続けており、ヒアリングでは今後のむろと廃校水族館の存続について、かなり楽観視しているように見受けられた。課題について質問すると、「特にない」と回答したのが非常に印象的であり、今後もこのままのスタイルで運営していく方針のようであった。

2. 水族館の地域への影響

【1】行政側の認識

このように、むろと廃校水族館の反響は大きく、運営面でも比較的順調であることが明らかになった。では、水族館の誕生は、水族館の周辺にどのようなインパクトを与えているのだろうか。

まず、むろと廃校水族館に対して、室戸市役所はどのような印象を抱いているのかを、室戸市役所へのヒアリングを基に確認しよう²⁹。

むろと廃校水族館を建てた目的は、交流人口の拡大と地域活性化である。その点で、現時点では来館者数などからみても、その目的に大きく貢献していると、市当局は評価している。「地域が大きく変わった」というような目に見えるような変化は、今のところ表れていない。それでも、小学校が廃校となり、子どもの声がしばらく聞かれなくなった地域で、「再び子供の声が戻ってきて嬉しい」という地元住民の声が挙がっていることが紹介された。また、廃校水族館に大学生が研修にやって来ることもあり、大学が存在しない地域でありながら、若者が生活する地域にもなりつつあり、今後の地域づくりによい変化が出てくるのではないだろうかとの期待を示していた。

一方、課題については、市内における宿泊施設や飲食店といった観光関連での連携が弱いことや、交通量が増えたことによる渋滞の問題などが挙げられた。しかし、そうした現状を理解するために、市が独自にデータを収集しているわけではなく、あくまで印象の域にとどまっている。市としては、今後はこのような課題の解決にも取り組んでいきたいとのことであった。

【2】むろと廃校水族館の地域インパクト

①市内飲食業への影響

このように、室戸市の側では、廃校水族館が交流人口の拡大や地域活性化に寄与していると捉えていることが明らかになった。とはいえ、地域への影響については、明確な根拠をつかんでいるわけではない。そこで、以下では、廃校水族館が具体的にどのような効果を地域にもたしているのかについて、室戸市内の関係各所での調査をもとに検証してみたい。

まず、飲食店への影響から始めよう。室戸市内には、中心地だけでなく、市内各所に点在する形で飲食店が立地している。上で述べたように、廃校水族館は「第33回高知県産業振興計

²⁹ 室戸市役所観光ジオパーク推進課、学校保育課、総務課でのヒアリングによる（2019年11月22日）。

画賞」を受賞したが、その際 NHK 高知放送局の番組内で同水族館の特集が組まれた。そこで放送された廃校水族館の周辺飲食店「ちばうまや」へのインタビューを取り上げよう。「海の駅とろむ」にある「ちばうまや」の山下幹雄氏は、むろと廃校水族館の影響について、「2018 年 8 月に過去最高の売上を記録したが、それは水族館ができたことの影響」と語った。また、「水族館ができる以前よりも、急激に家族連れが増加し、子供用の食器を急いで買い足した」とも語っていた。水族館への往復の道中で、食事や休憩のために多くの人が立ち寄ったことが推察される。山下氏は「一時期のブームで終わらせないように、水族館と協力していきたい」と答えていた³⁰。

また、2020 年 2 月 1 日から「サバの日」の 3 月 8 日までの間、新しい取り組みとして、室戸市内の飲食店 10 店舗と連携して、室戸産サバをランチで提供する企画「サバらしい日々」が始まる予定である。この企画は、肉嫌いで魚好きの廃校水族館館長の発案であり、市内の定置網漁で年間を通して水揚げされる安価なサバが、肉ではなくサバをすき焼きに入れる「サバすき」として食されていることに目を付け、「サバすき丼」や「お子サバランチ」等のサバのランチを市内店舗でメニュー化したキャンペーンである。期間中、水族館ではエサやり体験などの特典が付いたお食事券を 1000 円で販売する一方、飲食店側は様々なサバのランチを提供するという内容で、水族館と市内飲食店のコラボレーションとして注目される³¹。

このようなことから、水族館は、飲食店にプラスの影響を与えていること、そして飲食店と水族館との連携が模索されている状況がうかがえる。

②市内観光施設への影響

2 つ目は、周辺観光施設への影響についてである。図Ⅲ-I は、2017～19 年におけるゴールデンウィーク中の室戸市内観光施設利用者数を表したものである。2019 年の対前年増加率が一番大きいのは廃校水族館であり（201.7%）、2 番目に室戸ドルフィンセンター（81.3%）、3 番目がキラメッセ室戸（81.3%）、4 番目がジオパークセンター（17.0%）となっている。このことから、施設によって差はあるが、全てにおいて増加傾向であることがわかる。

水族館以外で一番高い増加率の室戸ドルフィンセンターでは、年間を通しての利用者数も前年比 40%増を記録した。同センターでは、テレビ番組のインタビューで「県外に売り込みに行った際なども、『室戸は遠いから行くことはなかなか厳しい』と長年言われてきたからこそ、この結果は非常にうれしい」と語っていた³²。この点からも、水族館は室戸の観光施設へ波及効果をもたらしており、プラスの影響を与えているといえる。

③宿泊施設

3 つ目は、市内宿泊施設への影響である。図Ⅲ-2 は、室戸市内の「ホテル明星」での 2017

³⁰ NHK おはようこうち「ズームアップ高知 高知県地場産業大賞」2019 年 2 月 24 日放送
(<https://www.pref.kochi.lg.jp/movie/docs/2019050700080/>、2019 年 11 月 30 日閲覧)。

³¹ 「室戸のサバ見て食べて むろと廃校水族館が企画 2 月から」『高知新聞』2019 年 1 月 25 日付。

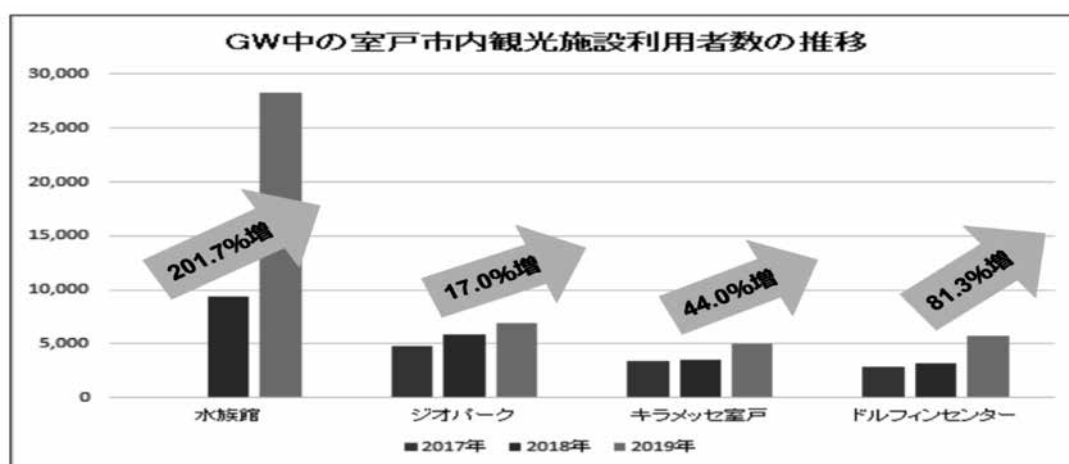
³² NHK おはようこうち「ズームアップ高知 高知県地場産業大賞」2019 年年 2 月 24 日放送
(<https://www.pref.kochi.lg.jp/movie/docs/2019050700080/>、2019 年 11 月 30 日閲覧)。

～19年の売上高対前年比を表している。2019年は、1・4・7月のみ前年を上回っている。また、ゴールデンウィークの推移に注視してみると、各年度によって大きな差はみられないことがわかる。

一方、図Ⅲ-3は、室戸市内の民宿Aの2017～19年の来客数の推移を示したものである。3年連続で増加傾向がみられる月は1月と11月だけで、毎年同様のトレンドであることが分かる。同民宿へのヒアリングでは、「宿泊に来た観光客の方は、むろと廃校水族館に行っている方が多いが、それを目的として宿泊にくる人はほとんどいない³³」とのことである。

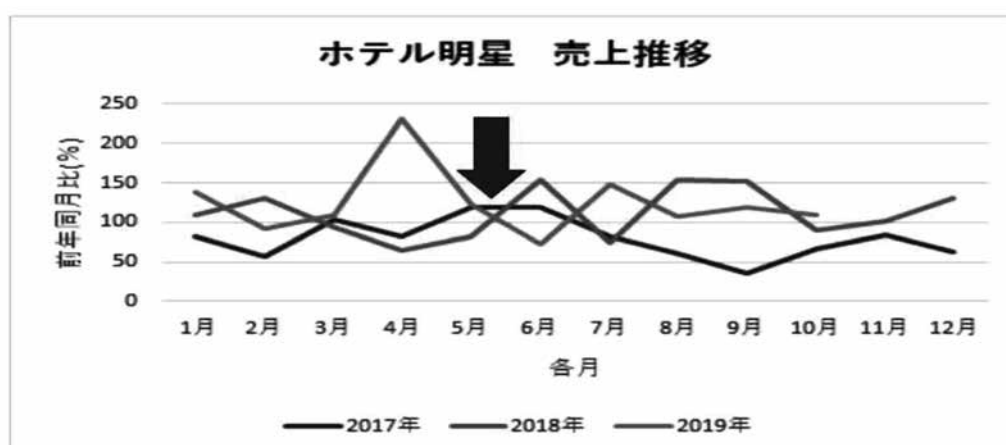
以上のことから、水族館ができたことによる宿泊施設への影響は見られるものの、大きなプラス効果を与えたとはまではいいがたい。

図Ⅲ-1 GW中の室戸市内観光施設利用者数の推移



出所：高知県観光コンベンション協会資料より作成。

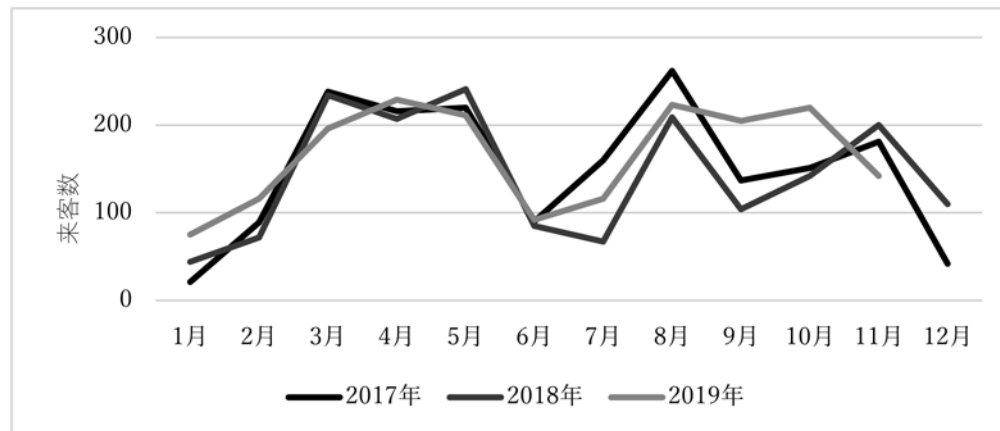
図Ⅲ-2 ホテル明星における売上高の推移



出所：ホテル明星へのヒアリングより作成。

³³ ホテル明星ヒアリングによる（2019年11月29日）。

図Ⅲ-3 民宿 A における来客数の推移



出所：民宿 A へのヒアリング資料より作成。

④漁業や漁師への影響

4つ目は、むろと廃校水族館と切っても切れない地元漁師への影響である。漁師への影響は大きく分けて2つある。まず第1に、住民との関わりである。第2に、漁業後継者増加への貢献である。

第1の影響で指摘できるのは、イベントを通して住民と関わる機会が生まれたことである。その一例として、去年のクリスマス時には漁師がサンタの格好で乗船し、子供たちへプレゼントを届けるイベントを行った。水族館が設立される以前は、漁師と地域住民とが直接的に交流を図る機会はなかったが、水族館設立をきっかけに、このような機会が生まれ、地域住民同士の間を創出している。

第2の影響に関しては、県外からむろと廃校水族館へ研修生としてやってきた学生が、そのまま室戸で漁師になったことである。オープン以来、2人の漁師が誕生している。漁師の間で後継者不足が問題視されている中、このことは水族館側としても「こんなに早く問題解決へ寄与できるとは思わなかった³⁴⁾」と喜んでいる。

しかし、これらの意見は、一部の漁師と水族館スタッフからしか聞こえず、「こういったことを全く知らない」「特に変化はない」といった意見もあった³⁵⁾。このことから、水族館が漁業へ与える影響は点としてはあるものの、まだほんの一部に留まっているといえる。

⑤室戸市民への影響

5つ目は、室戸市民への影響である。水族館に併設されている集落活動センター「たのしいな」では、地元の椎名集落初のイベントが多数行われた。椎名の魚食文化をアピールする「お魚まつり」や、地元住民が手掛けた手芸や絵画などの展示を行う「文化祭」などの開催により、2018年には人口341人の集落に約6800人の人が訪れた。2019年5月末までに、延べ200店舗の出店があり、多くの室戸産品が市民や観光客へ向けて販売された³⁶⁾。

³⁴⁾ むろと廃校水族館ヒアリング（2019年10月30日）。

³⁵⁾ 高知県漁協椎名支所・三津支所・高岡支所ヒアリング（2019年11月19日）。

³⁶⁾ 「新診療所開設へ19床確保に全力 室戸市議会」『高知新聞』2019年6月25日付。

また、様々な場所でヒアリングを行っていく中で、共通して聞こえてきた意見が、「廃校水族館ができたことによって、子どもの声が戻ってきて嬉しい」「子どもたちが元気でいてくれることこそ、集落が続いていくことに繋がる」といったものである。このような意見を踏まえると、子どもの存在が地域再生と強く結びついており、地域住民は廃校水族館ができたことで地域の元気な姿を実感しているといえよう。

3. 廃校水族館と地域づくりをめぐる課題

ここまで、廃校水族館や室戸市役所、関係各所での調査を通じて、廃校水族館の地域への波及効果の実態を明らかにしてきた。その一方で、調査を通じていくつかの課題も浮かび上がってきた。本節では、廃校水族館と地域づくりをめぐる課題を整理してみよう。

【1】むろと廃校水族館の経営分析の必要性

第1に、廃校水族館の運営に関する課題である。

実は、水族館では、これまで来館者アンケートをとって、来館者の動向を分析したことはない。アンケートは手間がかかるというのが理由であり、同館の軽量経営の中で、職員の負担を考えると、行う必要のないものかもしれない。しかし、アンケートや来館者ヒアリングを行わなければ、廃校水族館側は来館者の属性やニーズを確実に把握することができず、今後の取り組みに生かすことが難しいのではないだろうか。

また、軽量経営ゆえに、最低限の広報に限定していることや、他の周辺観光施設との連携に積極的ではないことも、今後は課題となるかもしれない。水族館はあくまで地域にあった元学校の利活用が出発点であり、地域に根ざした取り組みが不可欠である。その意味で、水族館の現状に追われるだけでなく、地域と関わりながら今の経営のあり方を自己分析する必要がある。

【2】行政側でのデータ収集・廃校利活用理念の不在

室戸市行政の具体的な課題としては、交流人口の拡大から地域づくりへと目的を定めながらも、具体的なデータの収集や関連調査を行っていない点である。例えば、各観光施設の入館者データや、室戸への観光客動向データが不在であることが挙げられる。また、交流人口を計るための交通量調査は、現時点では室戸岬でしか実施できていない³⁷。室戸岬では交通量調査は行われているものの、廃校水族館は室戸岬から北西へ約10kmのところに位置しているため、廃校水族館を訪れる人が室戸岬を訪れるとは限らないことから、廃校水族館に関する交通動向としてはきわめて不十分である。廃校水族館と交流人口の関連や、水族館と他施設との移動実態を把握するための包括的な動向調査が求められる。

加えて、廃校利活用の理念の不在も、大きな課題である。室戸市では、廃校水族館の元となった旧椎名小学校だけでなく、現在行っている三高小学校の活用についても、市側から積極的にPRを行うのではなく、ホームページにて公募を行うにすぎない。行政は受け身の態度にと

³⁷ 室戸市役所観光ジオパーク推進課、学校保育課、総務課でのヒアリングによる（2019年11月22日）。

どまらず、廃校利活用を具体的にいかに地域づくりと結びつけ、どのような地域を目指しているかという具体的なビジョンを提示することが必要である。

ちなみに、このようなビジョンの欠如は、市だけでなく、高知県も当てはまる。県教育委員会へのヒアリングでは、文部科学省の『『みんなの廃校』プロジェクト』の存在すら知らず、県内市町村の利活用動向も把握していないことが明らかになった³⁸。市だけでなく県レベルでも、廃校利活用を促進していくための県内情報共有や具体的なバックアップが求められる。

【3】廃校水族館と地域との連携

最後に、廃校水族館と地域との関係について述べよう。

確かに、市の政策では水族館が挙げられているものの、水族館や行政ならびに地域住民のつながりが現時点では薄く、認識にずれが生じていることがうかがわれる。

具体的には、行政側では水族館を起点に他施設と連携し、室戸全体への波及効果が生まれることを期待している。また住民側でも、水族館ができて子どもの声が聞こえるようになり、賑やかになっているものの、もっと地域とのつながりを深めてほしいと期待している感がある。

それに対して、水族館側では、あくまで水族館の運営がベースであり、軽量経営ゆえに「先のことよりも、とにかく自分たちのやりたいことを自由にやる」方針から、地域づくりまで取り組みが及んでいない。確かに、漁師との点的な結びつきや、館長の発案による飲食店との連携等、模索の様子はうかがえるが、未だに点的なつながりにすぎず、面的な広がりまでは至っていない。

廃校水族館は地域のシンボルである「学校」を利活用しているという点を踏まえれば、地域の中の水族館の存在意義を深く認識し、行政や地域住民との意見交換や情報共有をもっと活発にしていく必要があると考えられる。

【4】ライバルの出現と水族館の持続可能性

現状では、多くの人を訪れていることや、メディアの注目もあることから、廃校水族館は一見成功しているように見える。しかし、水族館の寿命は一般に3年といわれており³⁹、その後は注目が低下すると、来館者が減少する可能性がある。もし来館者が減少すれば、現在のような軽量経営だけでは水族館が成り立たなくなるおそれがある。しかも、室戸市との指定管理契約は5年間であり、中長期的に現在の廃校水族館が存続できるかどうか懸念される。

加えて、四国内で新たな水族館が相次いで誕生すること、廃校水族館の今後を占う上で無視できない課題である。例えば、2020年3月に、香川県坂出市に四国最大級の「四国水族館」が開館予定である。また、同年7月には、高知県土佐清水市で「足摺海洋館」がリニューアル・オープンする。四国で大型の水族館が2つも開館することで、来館者動向に大きな影響をもたらす可能性がある。

その意味で、むろと廃校水族館が今後も持続可能な形で存続し続けるためには、廃校利活用という原点を改めて捉え直す必要がある。新たに誕生した、他の地域にはない貴重な存在として、廃校水族館は、地域に根差した取り組みを、行政・関連業界・住民が連携しながら取り組んでいくことが求められている。

³⁸ 高知県教育委員会でのヒアリングによる（2019年11月10日）。

³⁹ むろと廃校水族館でのヒアリングによる（2019年10月30日）。

おわりに

以上、第Ⅲ部では、地域に不可欠な存在である小・中学校の全国的な廃校の増加傾向に注目し、その後の利活用の最新状況について、高知県室戸市の「むろと廃校水族館」を中心に分析してきた。最後に、全体をまとめておこう。

第1章では、廃校利活用の動向について、全国動向と高知県内の動向について把握した。第2章では、開館後より多くの来館者を集め、廃校利活用の中でも成功事例として注目を集めている「むろと廃校水族館」に焦点を当て、室戸市の概況と市内の廃校利活用を踏まえつつ、むろと廃校水族館設立に至るまでの経緯について確認した。第3章では、むろと廃校水族館や行政・市内各所でのヒアリング調査をもとに、廃校水族館誕生後のインパクトと課題について明らかにした。今回の調査分析から、次の3つが明らかになった。

第1に、廃校水族館の成功内容についてである。現在、多くの来館者に支えられ、廃校水族館は大いに盛り上がっており、全国的な廃校利用の中でも成功事例として注目されている。廃校水族館の姿勢は楽しく自由に、かつローコストで運営を行うことであるが、その鍵は、地域の特色を生かしつつ、維持管理の経費や作業負担を軽量化する軽量経営、好調な売上と低コスト指向に基づく好調な財務状況、県外からのIターンの受入といった成果を上げていることが明らかになった。

第2に、水族館の地域インパクトについてである。室戸市内の飲食店や観光施設、宿泊施設、漁業・漁師、室戸市民へのヒアリング調査より、水族館の設立後の来客数や売上高に一定の上昇が見られ、周辺地域には点的で若干ではあるが、経済効果をもたらしている。また、県外の研修生が地元漁師になったり、小学校が廃校となり、子どもの声がしばらく聞かれなくなった地域で、「再び子供の声が戻ってきて嬉しい」という地元住民の声が挙がっていること等、社会的な変化の兆しが出ていることが期待される状況にある。

第3に、こうした成果の一方で、廃校水族館をめぐる今後の課題も山積している点である。まず、むろと廃校水族館自体については、来館者のニーズをつかむために、こえまで行ってこなかったアンケート調査等、経営改善に向けた分析を行う必要がある。2つめは、行政による関連産業や交流人口についての調査・データ収集の必要性や、廃校利活用の理念の提示である。3つ目は、廃校水族館と地域との関係性の希薄さを克服し、点から面への地域連携の拡大を進めることである。最後に、四国における水族館のライバルの出現を背景とする廃校水族館の持続可能性である。

確かに、現状では多くの来館者によって、水族館の運営は一見順調のように見え、地域にも好影響が表れている印象を受ける。しかし、調査分析を深く掘り下げてみると、地域とのつながりや中長期を見通した展望が不十分であることが見えてきた。しかも、水族館の一般的な寿命や室戸市と廃校水族館との指定管理契約期間を考慮すると、今のままの運営姿勢では、廃校水族館の存続は危ぶまれ、地域への影響も反転することが懸念される。

同時に、行政と廃校水族館の間の認識のズレも見逃せない。行政側は、交流人口の拡大や地域づくり目標にしているのに対し、廃校水族館は水族館単独の軽量経営ゆえ、将来については短期的で楽観的な見方しかしていない。行政側では、水族館の理念と具体的なデータ収集分析が必要であるとともに、廃校水族館の側でも、地域の核である元学校という性格を意識した取り組みを深めていかなければならない。

以上を踏まえると、むろと廃校水族館は、現時点では廃校利活用施設として一定程度成功しているように見える。しかし、中長期的にみると、行政や関連業界、住民などの地域との連携が不十分であり、持続可能性という点では多くの課題を抱えている。今後、廃校水族館が廃校利活用施設として持続的に存続していくためには、地域にさらに根を下ろし、さらなる改善が必要であると結論づけることができる。

最後に、今回の調査研究の残された課題を記しておこう。まず、室戸市の旧椎名小学校の利活用について、廃校水族館だけでなく、椎名集落活動センター「たのしいな」の面からも廃校地活用の実態を検討すべきであった。また、廃校水族館は、廃校利活用のなかで後発的な存在であるが、全国的にはどのように位置づけられるのかの検討も必要である。さらに、廃校利活用施設が、果たして本当に地域コミュニティの核であった学校の代わりの存在になりうるのだろうかということについても、一層の検討が必要である。

さらなる調査研究が求められるのはもちろんであるが、本研究が今後の廃校水族館や廃校利活用施設の存在する地域の発展につながる一助となることを願い、締めくくることとする。

執筆分担と編集後記

第 I 部

刈谷 舞花(はじめに、第1章2、第2章2)

今回の調査は、食品ロス問題について調査したいということから始まり、食品ロス問題と貧困問題の対処法として近年日本で広まってきているフードバンクに焦点を当てて調べることにしました。この調査テーマを絞るということが調査をするにあたって最も大変であったと感じています。フードバンクの調査をしていくにあたって、私はインターネットや文献を用いて日本のフードバンクの現状や変遷を調査しました。また、フードバンク高知の効果は実際どのようなものか調べるために、提供先の母子支援施設へのヒアリングを行いました。日本に近年数を増やしつつあるフードバンクが、日本に合った方法で多くの人に広まり、活用されるようになればいいと思います。私もこの調査をきっかけに、自分の普段の食べ物の扱い方を見直すようになりました。調査にご協力してくださった皆様、岩佐ゼミの皆さん、ありがとうございます。

岡田 萌々(第1章1)

フードロス班を選んだきっかけは小さなことでした。高校の時、飲食店アルバイトで毎日のように大量廃棄をしていた側として疑問を感じていました。それが大学で調査することになり、フードロスという無駄と飢餓が起こっている矛盾をより身近に感じることができました。個人的に印象に残ったことは、自身で行ったヒアリングです。国や世界の問題と大きな枠組みで考え過ぎず、個人レベルで食を大切に思うことが大事だとわかりました。エコイートなどの賞味期限切れスーパーを利用することだけでも意識は大きく変わると思いました。ゼミナールとは本当に大学の軸となる授業で凄くいい経験ができると実感しました。次年度が楽しみです。

野田 せいら(第1章1)

人と食品の関係は切っても切られない関係であり、食べ物によって生かされているのに、

どうして廃棄や貧困などの問題が多発しているのだろうと疑問に思い、フードロスや、フードロスを改善するための組織や団体について興味を持ちました。今回の調査にあたり、たくさんの方からヒアリングを行い、多くの工夫や苦勞を自分の目と耳で直接確認することができ、座学では学ぶことのできない、そして今まで体験したことのない学習ができて、自分の勉学に対する意欲の成長を感じられるとてもいい経験となりました。初めてのことで、先輩や同学年にもたくさん迷惑をかけましたが、今回で成長できたものを活かして、これからも小さなことにも疑問を持ち続け、追求することの楽しさをこの岩佐和幸ゼミで実感していきたいです。

森 裕依子(第2章1、第3章1)

現代社会のフードロスの問題には以前から興味がありました。今回、フードロスについて調べていく中でフードバンク高知に限らず、様々な団体がフードロス削減に取り組んでいるということがわかりました。この調査を通して、初めてのヒアリング活動や班のメンバー方々と意見を交わしたりと、とても良い経験になりました。さらに、日本のフードロスの多さを改めて実感し、自分も廃棄量を減らすように心がけていかなければならないと再認識することができました。フードバンクが抱える課題を解決するために、自分には何ができるのか考え行動に移せればと思います。ゼミ合宿では、他大学の方々の発表も聞くことができ、自分自身とても刺激になりました。来年度、今回の経験を生かしたいと思います。最後に、ゼミナールの皆さん本当にありがとうございました。

山本 真由(第3章2、おわりに)

フードバンクについての調査全体をまとめていくにあたり、様々な課題点が上がると共に、「フードバンクはフードロスがあって成り立つ存在である」ということを改めて強く感じさせられました。たくさんの社会問題が世の中に溢れている中で、それを解決していくといった動きのみならず、それを活用し、人を助けて

いく動きがあること、またその大切さを学ぶことができました。テーマを絞った上で問題をひたすらに追求し、切迫した問題や現状を暴いていく取り組みは私にとってとても革新的で楽しくやりがいいものでした。

第Ⅱ部

井上 大輔(はじめに)

今回の調査を通して、ファストファッションが及ぼす影響は、すべての人にとって良いものでないことが明らかになった。消費者にとっては、安価でトレンドを取り入れることが出来るが、その裏側では、劣悪な環境で働く生産者や環境への悪影響が生じていることを学び、今後はもっと熟考した上で買い物をしようと考えようになった。

田村 真帆(第2章)

今回調査をするにあたり、服についてとことん考えることで見えてきた新たな発見や、自分の消費行動を見直すとてもよいきっかけになりました。地域の企業と全国に店舗を構える企業とでは、できることも違えば影響力も違います。しかし、今回ヒアリングさせていただいた高知県の企業から、大企業に負けない良いところがたくさんあるということを感じました。地球にとっても地域にとっても持続可能なアパレル産業の在り方がこれからさらに追求すべき点であると考えています。調査にご協力くださった方々、ご指導してくださった岩佐先生、そしてゼミの皆さんに心より感謝いたします。

川原 帆乃香(第3章)

今回アパレル産業の調査を通して、高知県内の5つの企業を訪問しました。中には、工場をもつ企業や独自の取組をされている企業があり、何より地元で愛されていることを知り、とても誇りに思いました。自分自身服が大好きであるという思いと、服を通じて誰もが幸せである社会を築きたいという思いから、調査を行いました。服を作る人、買う人、売る人、そして世間や未来に対しても良いものであってほしい。調査から、県内企業は人手不足などの課題はありますが、本当にいいものを提供したいという姿勢や、消費者や地元の方に感謝し、還元したいという強い思いは、より地元で愛され、

そうした企業を失ってはいけないと思いました。ヒアリング調査の際、アパレルの生産部分などの裏側や働く人の声を聞き、とても勉強になりました。これからも地元で愛され、ますます企業の良さが伝わっていくことを願っています。調査の際に関わって下さった皆様、本当にありがとうございました。

上甲 空(おわりに)

近年ファストファッションが流行する大量生産・大量消費社会の中で、大手企業がSDGsとうたって行っている取り組みに疑問を持ち、高知県発祥のアパレルブランドの実態と今後の持続可能性を調査することで、本当の持続可能な社会について考えました。県内企業にヒアリング調査を行い、実態を把握する中で、高知県の人の温かさや地域性についても知ることができました。また、グループで議論し、考えていくことはとても有意義でした。調査を終えて、とても身近な衣服に一人一人が問題意識を持ち、生活の中で少しずつ意識していくことが今後の持続可能な社会への一歩だということを実感しました。アパレル産業は今後も絶えず変化していくと思うので、これを機にさらに注目していきたいと思いました。この調査に携わって頂いた沢山の方々に感謝します。

第Ⅲ部

井上 英雄(はじめに、第2章3)

今回の調査ほど物事を深く考え、追求した経験がなかったため、貴重な経験になりました。地域と廃校の繋がりという珍しい視点で見ることにはたしかに難しいことでしたが、普段は考えないような行政との繋がりであったり、地域との繋がりを見ることができました。この問題は高知県のみならず、少子高齢化が進む全国各地で考えていくべきであると学びました。このような調査は学生であるからこそ出来ることであるため、調査したことをさらに発信していけたら良いと思います。

芝 絢奈(第1章)

今回の調査のテーマは「廃校水族館」とまだまだあまり先行研究のないテーマだったため、自分たちで学びを深め、新しい結果を発見していく研究過程にとってもやりがいを感じました。

また、ヒアリングを通して、水族館の方々だけでなく、行政や宿泊施設等の多岐に渡る業種の方々からお話を聞かせていただき、多面的な視点で研究を進めることが出来たように思います。実際に室戸に足を運び、声を聞くことでメディアからだけでは得られない情報を得ることで多くの学びに繋がりました。

最後になりますが、ご指導してくださった岩佐先生をはじめ、調査に協力してくださった皆様、チームのメンバーの皆、本当にありがとうございました。

谷 亜央唯(第2章1、2、第3章1、おわりに)

人口減少が急速に進む日本社会において、廃校の利活用は多くの地域で取り組まれています。調査やヒアリングを進める中で、地域の人たちは学校、または地域に子供たちの声が戻ることにかかなりの喜びを感じていることがわかりました。他地域では、休校となった校舎がいつ使用されてもいいよう、地域の住民が毎日清掃を行っているところもあるそうです。このように地域の人がかつて学校として存在していた場所に子供を求めるような現状がある中で、廃校を利活用する際、施設はどのような役割を担う必要があるのかについて、今後さらに考えていくべきだと思います。廃校利活用については調べれば調べるほど、考えれば考えるほど奥深いテーマでした。

最後に、ご指導くださった岩佐先生をはじめ、今回の調査に当たりヒアリングに快く応じてくださった関係者の方々、ゼミナールのメンバーには心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

河村 彰哉(第3章1)

今回の調査での1番の気づきは、常に全体像を俯瞰しながら調査を進めていく必要があるということだ。細部にこだわりすぎ、一つ一つの数字に踊らされていて、全体像を捉えながら進めるメタ認知の思考が欠けていたという点が1番の反省であり伸び代である。ただ、とにかくメンバー全員で納得がいくまでとことん議論し続けたことはかなり大きな財産になると思う。同じ数字やデータを見ていてもそれぞれの思考は異なっており、そこをすり合わせる作業は大変だったが非常に実りあるものだった。まだまだ、不完全な部分も多い調査結果かもしれ

ないが、全員が納得する形で進めてきた過程には自信を持ち、今後の研究やキャリアに活かしていきたい。

新城 菜々美(第3章2、3)

私は今回廃校舎利活用の正しいあり方についての調査を行いました。むろと廃校水族館という知名度も来場者数も全国的に有名な施設を例に挙げ調べたということもあり、調べていく中でうまれたイメージとのギャップや違和感はとても大きかったです。調査を進めていく中で感じたそのような感情を言葉や文章にすることが今回の調査で1番難しく、メンバー内でも頭を抱えたことでした。ですがその部分に時間をかけて取り組んだことにより、最初は見えなかったそもそも地域にとって「学校」とはどういう存在であるべきなのか、廃校利活用の核となる部分に迫ることができたと感じています。今回の調査ではその答えを導くまでには至りませんでした。今後廃校利活用を考えるうえでとても大切な視点に気づくことができ調査に協力してくださった方々には心より感謝申し上げます。



高知大学岩佐（和）ゼミナール 既刊報告書一覧

- 2000 年度 岐路に立つ土佐マグロ漁業 ― グローバル化の荒波の中で ―
- 2001 年度 国境を越えるショウガと国内産地の選択 ― 高知県窪川町のショウガ農家を中心に ―
- 2002 年度 自然体験型観光とまちづくりへの課題 ― 「くじらのみえる町」大方町からの報告 ―
- 2003 年度 高知直販所物語 ― グローバからローカルへ 地産地消の取り組み ―
- 2004 年度 高知の農業の新たな主役 ― 外国人研修生と女性リーダーを中心に ―
- 2005 年度 外国人研修生と地場産業 ― 愛媛県今治市のタオル・縫製業を中心に ―
- 2006 年度 国際化する地域と外国人労働者 ― 広島県西部地域を中心に ―
- 2007 年度 国境を越える労働力と地域産業 ― 広島県江田市のカキ養殖業と中国人研修生 ―
- 2008 年度 グローバル化する食/ローカル化する食 ― カツオー本釣りと高知オーガニックマーケットを事例に ―
- 2009 年度 「村の直売所」さんさん市の発展に向けて ― 日高村さんさん市活性化委員会最終報告書 ―
ジェンダー格差をこえて ― 高知の女性の労働実態 ―
- 2010 年度 ローカリティの表現体として喫茶店と龍馬ブーム
- 2011 年度 回転寿司のグローバル化と地域 ― 高知市内の寿司業界を中心に ―
- 2012 年度 ユズ産地・高知県における加工業の発展と農家
- 2013 年度 ブレンド産地からブランド産地へ ― 隠れた名品・土佐茶の再生を求めて ―
越裏門&寺川魅力発掘 2013 ― 越裏門・寺川プロジェクト 2013 年度成果報告集 ―
- 2014 年度 ファッションのファスト化と県内企業のサバイバル
- 2015 年度 TPP 神話をこえて ― 高知の視座からの分析 ―
- 2016 年度 人口減少と高知の未来 ― 地産外商と第 4 次産業革命を中心に ―
- 2017 年度 人手不足と外国人労働者 ― 高知県の外国人技能実習生を中心に ―
- 2018 年度 増大するインバウンドと地域経済 ― 高知におけるモビリティ、スポーツツーリズム、クルーズ船を中心に ―

サステナビリティの追求と地域の未来

― 高知のフードバンク、アパレル産業、廃校利活用の視点から ―

2020 年 3 月 14 日 発行

編集・発行 高知大学人文社会科学部人文社会科学科国際社会コース 岩佐和幸ゼミナール
〒780-8520 高知市曙町 2-5-1 高知大学人文社会科学部 岩佐和幸研究室
Tel : 088-844-8244 (研究室直通)
Fax : 088-844-8425 (コース事務室)
e-mail : kiwasa@kochi-u.ac.jp
<http://souls.cc.kochi-u.ac.jp/?&rf=59>

印刷 株式会社リーブル

〒780-8040 高知市神田 2126-1

Tel : 088-837-1250

Building Sustainability and Local Future

**From the Perspectives of
the Food Bank, Apparel Industry
and Closed School Utilization
in Kochi, Japan**

2019

IWASA K. Seminar

**International Studies Course
Faculty of Humanities and Social Sciences
Kochi University**